

令和 5 年度

浜田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 131 号
令和 6 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 5 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 5 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	決算収支	3
3	各会計の決算収支状況	4
4	財政状況	7
(1)	普通会計における決算収支状況	7
(2)	財政構造の状況	9
(3)	主要な財政指標	14
第7	一般会計	22
1	決算の状況	22
2	歳入	22
(1)	決算の状況	22
(2)	主な歳入の状況	24
(3)	その他の歳入の状況	34
3	歳出	41
(1)	決算の状況	41
(2)	各款別の状況	42
(3)	職員給与費の内訳	55
(4)	投資的経費の推移	57
(5)	負担金の状況	60
(6)	繰出金の状況	61
(7)	不用額調査の結果	62
(8)	予算流用について	64
第8	特別会計	65
1	各会計別の決算の状況	65
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	65
(2)	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	69
(3)	駐車場事業特別会計	71
(4)	農業集落排水事業特別会計	72
(5)	漁業集落排水事業特別会計	74
(6)	生活排水処理事業特別会計	75
(7)	後期高齢者医療特別会計	76

第9	実質収支に関する調書	79
第10	財産に関する調書	80
第11	基金の運用状況	84
第12	審査意見	85

(注解)

- 1 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0, -」……該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの
 - 「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの
 - 「△」……マイナスのもの
- 6 表中で比較している類似団体の令和4年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 7 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

- ・地方自治法第233条第1項
 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- ・地方自治法第233条第2項
 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- ・地方自治法第241条第5項
 第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

第1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第2 審査の対象

令和 5 年度 浜田市一般会計歳入歳出決算
令和 5 年度 浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、直営診療施設勘定）
令和 5 年度 浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 実質収支に関する調書
令和 5 年度 財産に関する調書
令和 5 年度 基金の運用状況

第3 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。
なお、この審査は浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

第4 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から同年 8 月 15 日まで

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算は適正に執行されていると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
① 一般会計	歳入決算額	42,373,475,784	42,105,016,467	40,241,126,706	△ 1,863,889,761	△ 4.4
	歳出決算額	40,964,019,993	40,704,968,804	39,236,649,102	△ 1,468,319,702	△ 3.6
② 特別会計	歳入決算額	8,098,856,103	7,808,422,248	7,582,479,515	△ 225,942,733	△ 2.9
	歳出決算額	8,032,931,301	7,756,751,526	7,535,128,360	△ 221,623,166	△ 2.9
③ 合 計 (総計決算額) ①+②	歳入決算額	50,472,331,887	49,913,438,715	47,823,606,221	△ 2,089,832,494	△ 4.2
	歳出決算額	48,996,951,294	48,461,720,330	46,771,777,462	△ 1,689,942,868	△ 3.5
④ 重 複 額	歳入重複額	1,351,525,522	1,389,421,331	1,374,385,682	△ 15,035,649	△ 1.1
	歳出重複額	1,351,525,522	1,389,421,331	1,374,385,682	△ 15,035,649	△ 1.1
⑤ 純計決算額 ③-④	歳入決算額	49,120,806,365	48,524,017,384	46,449,220,539	△ 2,074,796,845	△ 4.3
	歳出決算額	47,645,425,772	47,072,298,999	45,397,391,780	△ 1,674,907,219	△ 3.6

(総計決算額)

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入478億2,360万6,221円、歳出467億7,177万7,462円となっており、前年度に比べ歳入は20億8,983万2,494円(4.2%)の減、歳出は16億8,994万2,868円(3.5%)の減となっている。

歳入の内訳は、一般会計が18億6,388万9,761円(4.4%)の減、特別会計が2億2,594万2,733円(2.9%)の減である。歳出の内訳は、一般会計が14億6,831万9,702円(3.6%)の減、特別会計が2億2,162万3,166円(2.9%)の減である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金13億7,438万5,682円が含まれているため、この重複額を差し引いた純計決算額は、歳入464億4,922万539円、歳出453億9,739万1,780円となっており、前年度に比べ歳入が20億7,479万6,845円(4.3%)の減、歳出が16億7,490万7,219円(3.6%)の減となっている。

2 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度
							実質収支
一	一般会計	40,241,126,706	39,236,649,102	1,004,477,604	160,203,599	844,274,005	1,105,004,397
特	特別会計	7,582,479,515	7,535,128,360	47,351,155	0	47,351,155	51,670,722
	国民健康保険 (事業勘定)	5,687,855,718	5,680,562,947	7,292,771	0	7,292,771	25,767,024
	国民健康保険 (直診勘定)	239,204,353	239,204,353	0	0	0	0
	駐車場事業	31,383,328	31,383,328	0	0	0	3,729,883
	農業集落排水 事業	572,104,582	560,357,374	11,747,208	0	11,747,208	159,594
	漁業集落排水 事業	31,672,815	29,955,199	1,717,616	0	1,717,616	7,537
	生活排水 処理事業	48,888,368	44,102,318	4,786,050	0	4,786,050	68,451
	後期高齢者 医療	971,370,351	949,562,841	21,807,510	0	21,807,510	21,938,233
	合計	47,823,606,221	46,771,777,462	1,051,828,759	160,203,599	891,625,160	1,156,675,119

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は10億5,182万8,759円の黒字となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰越すべき財源1億6,020万3,599円を差し引いた実質収支も8億9,162万5,160円の黒字となっている。

また、令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は2億6,504万9,959円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
形式収支	1,475,380,593	1,451,718,385	1,051,828,759	△ 399,889,626	△ 27.5
実質収支	1,151,698,977	1,156,675,119	891,625,160	△ 265,049,959	△ 22.9
単年度収支	426,010,059	4,976,142	△ 265,049,959	△ 270,026,101	△ 5426.4

(注) 対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

3 各会計の決算収支状況

《各収支の説明》

各収支の算式	説明
形式収支＝歳入総額－歳出総額	歳入歳出の差引き額。
実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源	形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。
単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支	この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。
実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額	当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようなかを表したものである。

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	39,810,824,396	44,108,022,765	42,373,475,784	42,105,016,467	40,241,126,706
歳 出 総 額	39,218,868,064	43,353,456,239	40,964,019,993	40,704,968,804	39,236,649,102
形 式 収 支 額	591,956,332	754,566,526	1,409,455,791	1,400,047,663	1,004,477,604
実 質 収 支 額	559,028,566	665,290,687	1,085,774,175	1,105,004,397	844,274,005
単 年 度 収 支 額	74,940,717	106,262,121	420,483,488	19,230,222	△ 260,730,392
実質単年度収支額	1,055,263,424	391,255,172	1,580,306,185	1,407,359,290	1,161,763,366

※普通会計決算数値とは異なる。

ア 形式収支額、実質収支額はともに減少

歳入においては、繰入金は、10億902万4,318円で、減債基金繰入金の皆減等により、前年度比10億2,023万805円(50.3%)の減となっている。

また、国庫支出金は、高度衛生管理型荷捌所整備事業の完了に伴う水産流通基盤整備事業費の皆減等により60億6,696万9,672円となり、前年度比15億1,671万4,385円(20.0%)の減となっている。

さらに、地方交付税が111億6,949万円となり、前年度比17億2,431万3千円(13.4%)の減となったこともあり、歳入総額は、402億4,112万6,706円で、前年度と比べ18億6,388万9,761円(4.4%)の減少となった。

歳出においては、主な減少要因は、高度衛生管理型荷捌所の建設工事の完了に伴う皆減等により、普通建設事業費が大きく減少したことが挙げられる。

一方、主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び物

価高騰対策のため実施された住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業の増や、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の皆増や、原油価格・物価高騰対策子育て世帯応援給付金給付事業の皆増等により、扶助費が増加したことが挙げられる。歳出総額では、前年度と比べ14億6,831万9,702円(3.6%)の減少となった。

前年度に比べ、形式収支額は3億9,557万59円(28.3%)減の10億447万7,604円となっている。実質収支額は、形式収支額から控除する翌年度に繰り越すべき財源1億6,020万3,599円を差引き2億6,073万392円(23.6%)減の8億4,427万4,005円となっている。

イ 単年度収支額は赤字、実質単年度収支額は減少

単年度収支額は、形式収支額及び実質収支額の減少に伴い2億6,073万392円の赤字となり、実質単年度収支額は、前年度に比べ2億4,559万5,924円(17.5%)減の11億6,176万3,366円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	6,609,812,685	6,384,417,639	6,183,163,166	5,895,022,656	5,687,855,718
歳出総額	6,571,487,529	6,346,213,797	6,137,473,871	5,869,255,632	5,680,562,947
形式収支額	38,325,156	38,203,842	45,689,295	25,767,024	7,292,771
実質収支額	38,325,156	38,203,842	45,689,295	25,767,024	7,292,771
単年度収支額	△7,258,237	△121,314	7,485,453	△19,922,271	△18,474,253

ア 形式収支額及び実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

被保険者数の減少に伴う国民健康保険料収入の減少や県支出金収入の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ71.7%減の729万2,771円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い1,847万4,253円の赤字となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	255,241,819	240,913,360	242,217,018	238,203,781	239,204,353
歳出総額	255,241,819	240,913,360	242,217,018	238,203,781	239,204,353
形式収支額	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	0	0	0
単年度収支額	0	0	0	0	0

ア 毎年度、形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は0円

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	32,570,971	28,094,030	25,416,904	24,400,494	31,383,328
歳出総額	31,346,831	28,094,030	25,416,904	20,670,611	31,383,328
形式収支額	1,224,140	0	0	3,729,883	0
実質収支額	1,224,140	0	0	3,729,883	0
単年度収支額	1,198,638	△ 1,224,140	0	3,729,883	△ 3,729,883

ア 形式収支額及び実質収支額は皆減、単年度収支額は赤字

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	649,447,584	685,927,491	609,747,333	615,799,248	572,104,582
歳出総額	649,305,803	685,798,075	609,693,326	615,639,654	560,357,374
形式収支額	141,781	129,416	54,007	159,594	11,747,208
実質収支額	141,781	45,416	54,007	159,594	11,747,208
単年度収支額	△ 29,264	△ 96,365	8,591	105,587	11,587,614

ア 形式収支額及び実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに前年度に比べ大幅に増加し、1,174万7,208円となっている。令和6年3月31日に出納を閉鎖し打切決算を行っており、歳入歳出差引残額は、公営企業会計に引き継ぐものである。また、単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い1,158万7,614円の黒字となっている。

(6) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	41,791,108	45,251,169	42,279,712	32,031,482	31,672,815
歳出総額	41,791,108	45,247,669	42,276,412	32,023,945	29,955,199
形式収支額	0	3,500	3,300	7,537	1,717,616
実質収支額	0	3,500	3,300	7,537	1,717,616
単年度収支額	△ 8,500	3,500	△ 200	4,237	1,710,079

ア 形式収支額及び実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに前年度に比べ大幅に増加し、171万7,616円となっている。令和6年3月31日に出納を閉鎖し打切決算を行っており、歳入歳出差引残額は、公営企業会計に引き継ぐものである。また、単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い171万79円の黒字となっている。

(7) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	53,152,334	50,238,216	49,640,255	55,624,904	48,888,368
歳出総額	53,108,622	50,227,233	49,640,255	55,556,453	44,102,318
形式収支額	43,712	10,983	0	68,451	4,786,050
実質収支額	43,712	10,983	0	68,451	4,786,050
単年度収支額	15,119	△ 32,729	△ 10,983	68,451	4,717,599

ア 形式収支額及び実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに前年度に比べ大幅に増加し、478万6,050円となっている。令和6年3月31日に出納を閉鎖し打切決算を行っており、歳入歳出差引残額は、公営企業会計に引き継ぐものである。また、単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い471万7,599円の黒字となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	804,642,412	943,248,282	946,391,715	947,339,683	971,370,351
歳出総額	787,749,582	921,113,792	926,213,515	925,401,450	949,562,841
形式収支額	16,892,830	22,134,490	20,178,200	21,938,233	21,807,510
実質収支額	16,892,830	22,134,490	20,178,200	21,938,233	21,807,510
単年度収支額	789,564	5,241,660	△ 1,956,290	1,760,033	△ 130,723

ア 形式収支額及び実質収支額は微減、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに微減し、前年度に比べ0.6%減の2,180万7,510円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い13万723円の赤字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況

本市の普通会計は、一般会計をベースとし、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整するなど、純計規模で算出したものである。

令和5年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は8億4,427万4千円の黒字であり、単年度収支は2億6,073万円の赤字となっている。また、実質単年度収支は11億6,176万3千円の黒字で、前年度に比べ2億4,559万6千円(17.5%)減少している。

地方公共団体の会計は、地方自治法第 209 条第 1 項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされており、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政の比較は、この普通会計を基本として行われている。

普通会計 (①～④合算)	① 一般会計
	② 地方財政法施行令 46 条に掲げる事業に係る公営企業会計
	③ 収益事業会計、農業共済事業会計等事業会計
	④ 上記②及び③の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部適用している事業に係る会計に含まれない特別会計

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
①歳入総額	42,103,833	40,240,024	△ 1,863,809	△ 4.4
②歳出総額	40,703,785	39,235,546	△ 1,468,239	△ 3.6
③歳入歳出差引額（形式収支） ①-②	1,400,048	1,004,478	△ 395,570	△ 28.3
④翌年度へ繰越すべき財源	295,044	160,204	△ 134,840	△ 45.7
⑤実質収支 ③-④	1,105,004	844,274	△ 260,730	△ 23.6
⑥前年度実質収支	1,085,774	1,105,004	19,230	1.8
⑦単年度収支 ⑤-⑥	19,230	△ 260,730	△ 279,960	△ 1,455.9
⑧積立金	555,613	567,017	11,404	2.1
⑨積立金取り崩し額	0	0	0	-
⑩繰上償還額	832,516	855,476	22,960	2.8
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	1,407,359	1,161,763	△ 245,596	△ 17.5

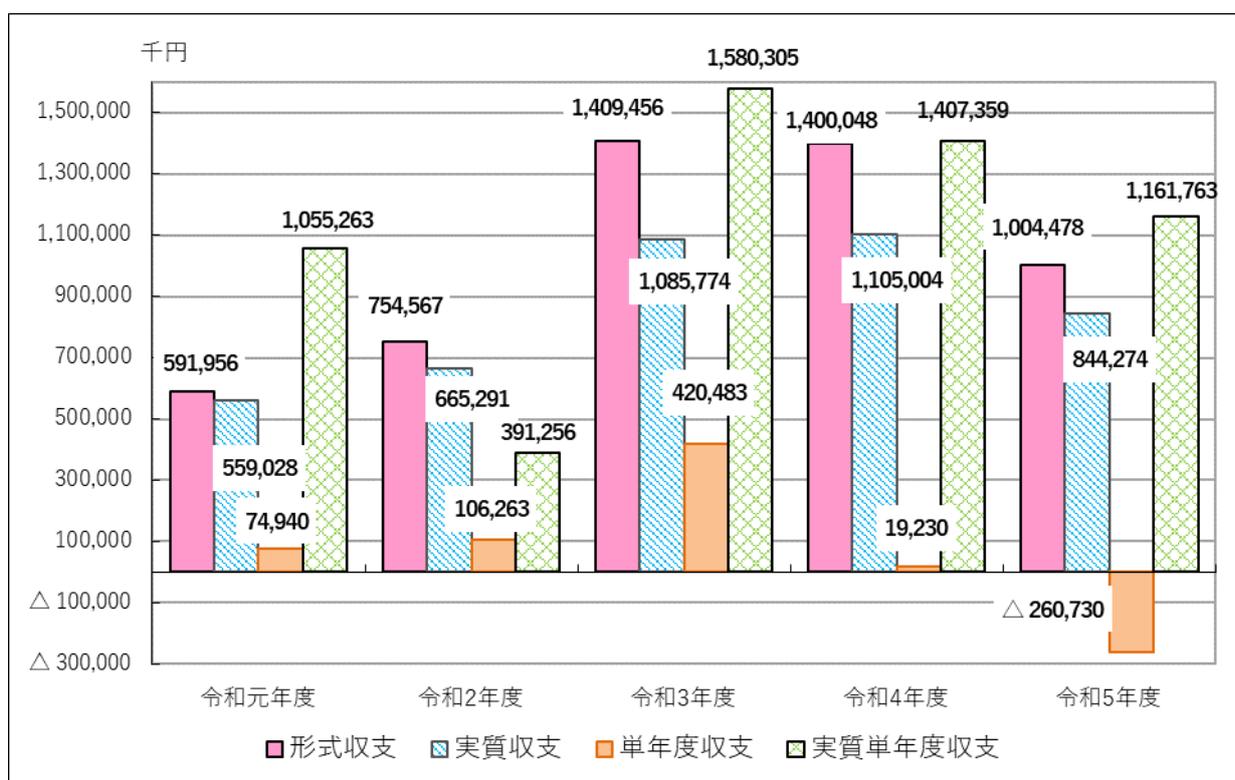
(注) 実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

(注) 令和 5 年度地方財政状況調査表による（財政課作成）

普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
形 式 収 支	591,956	754,567	1,409,456	1,400,048	1,004,478
実 質 収 支	559,028	665,291	1,085,774	1,105,004	844,274
単 年 度 収 支	74,940	106,263	420,483	19,230	△ 260,730
実質単年度収支	1,055,263	391,256	1,580,305	1,407,359	1,161,763



(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

令和5年度の自主財源は157億7,644万4千円、依存財源は244億6,358万円であり、構成比率はそれぞれ39.2%、60.8%である。前年度に比べ自主財源は19億1,053万3千円(13.8%)増加し、依存財源は37億7,434万2千円(13.4%)減少している。自主財源では市税、分担金及び負担金、その他が増加しており、繰入金、使用料及び手数料が減少している。依存財源では地方譲与税等が増加し、地方交付税、国県支出金、地方債が減少している。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性は高いとされる。当市は自主財源比率が高いとは言えない状況にあるため、その根幹をなす市税をはじめ、

分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入の確保や、基本的な受益者負担の適正化に一層努力されたい。

 地方公共団体の財源

自主財源 (自らの権限で収入できる)	自治体自らがその機能を行使して、調達することができる財源をいい、この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。 自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。
依存財源 (国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される)	国または県に依存し、かつ、その用途が国または県の定める具体的なし意思決定にかかっている財源をいい、国庫支出金(補助金)、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債があり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
自主財源	12,499,754	29.5	13,865,911	32.9	15,776,444	39.2	1,910,533	13.8
市 税	7,327,947	17.3	7,377,023	17.5	9,788,029	24.3	2,411,006	32.7
繰 入 金	1,246,919	2.9	2,029,255	4.8	1,009,024	2.5	△ 1,020,231	△ 50.3
分担金及び負担金	237,421	0.6	213,336	0.5	213,878	0.5	542	0.3
使用料及び手数料	597,825	1.4	567,940	1.3	475,916	1.2	△ 92,024	△ 16.2
そ の 他	3,089,642	7.3	3,678,357	8.7	4,289,597	10.7	611,240	16.6
依存財源	29,872,611	70.5	28,237,922	67.1	24,463,580	60.8	△ 3,774,342	△ 13.4
地方譲与税等	2,051,136	4.8	2,014,075	4.8	2,034,856	5.1	20,781	1.0
地方交付税	13,110,036	30.9	12,893,803	30.6	11,169,490	27.8	△ 1,724,313	△ 13.4
国県支出金	11,302,726	26.7	10,358,995	24.6	8,766,903	21.8	△ 1,592,092	△ 15.4
地 方 債	3,408,713	8.0	2,971,049	7.1	2,492,331	6.2	△ 478,718	△ 16.1
合 計	42,372,365	100.0	42,103,833	100.0	40,240,024	100.0	△ 1,863,809	△ 4.4

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。

依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源	金額	13,008,763	13,093,196	12,499,754	13,865,911	15,776,444
	構成比	32.7	29.7	29.5	32.9	39.2
依存財源	金額	26,720,941	30,933,706	29,872,611	28,237,922	24,463,580
	構成比	67.3	70.3	70.5	67.1	60.8

(イ) 一般財源等と特定財源

令和5年度の一般財源等は268億4,684万9千円で、特定財源は133億9,317万5千円であり、構成比はそれぞれ66.7%、33.3%である。前年度に比べ、一般財源等は金額では7億4,030万3千円(2.8%)増加し、特定財源は26億411万2千円(16.3%)減少している。

現行の地方財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源が多いほど行政運営の自主性が確保され、地域の実態に即応した行政の展開が可能となるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されたい。

一般財源	収入した時点でその用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。これが少ないか多いかが財政運営に大きな影響を与えることになる。
特定財源	収入の段階で用途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。
一般財源等	決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	差引額	増減率								
一般財源等	23,879,226	60.1	24,999,289	56.8	25,993,177	61.3	26,106,546	62.0	26,846,849	66.7	740,303	2.8
特定財源	15,850,478	39.9	19,027,613	43.2	16,379,188	38.7	15,997,287	38.0	13,393,175	33.3	△2,604,112	△16.3
合計	39,729,704	100.0	44,026,902	100.0	42,372,365	100.0	42,103,833	100.0	40,240,024	100.0	△1,863,809	△4.4

イ 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

令和5年度の義務的経費は197億7,594万円で、前年度に比べ3億1,611万3千円(1.6%)増加している。構成比率は50.4%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び物価高騰対策のため実施された住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業の増、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の皆増、原油価格・物価高騰対策子育て世帯応援給付金給付事業の皆増による扶助費の増加が主な要因となっている。

投資的経費は46億9,437万2千円で、前年度に比べ18億9,988万3千円(28.8%)の減少となっている。構成比率は12.0%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。これは、高度衛生管理型荷捌所の建設工事の完了に伴う普通建設事業費の減少が主な要因となっている。

その他の経費は147億6,523万4千円で、前年度に比べ1億1,553万1千円(0.8%)の増加となっている。構成比率は37.6%で、前年度と比べ1.6ポイント上昇している。

令和5年度においても扶助費の占める割合が大きく、義務的経費の占める割合は全体の半分となっている。

----- 普通会計における地方公共団体の経費

義務的経費	支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。
投資的経費	その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	20,445,906	49.9	19,459,827	47.8	19,775,940	50.4	316,113	1.6
人件費	6,025,073	14.7	5,969,285	14.7	6,031,783	15.4	62,498	1.0
扶助費	8,201,981	20.0	7,258,555	17.8	7,820,063	19.9	561,508	7.7
公債費	6,218,852	15.2	6,231,987	15.3	5,924,094	15.1	△ 307,893	△ 4.9
投資的経費	5,503,938	13.4	6,594,255	16.2	4,694,372	12.0	△ 1,899,883	△ 28.8
普通建設事業費	5,076,638	12.4	5,352,509	13.1	4,353,731	11.1	△ 998,778	△ 18.7
うち補助	3,152,612	7.7	2,972,672	7.3	1,644,983	4.2	△ 1,327,689	△ 44.7
うち単独	1,924,026	4.7	2,379,837	5.8	2,708,748	6.9	328,911	13.8
災害復旧事業費	427,300	1.0	1,241,746	3.1	340,641	0.9	△ 901,105	△ 72.6
その他経費	15,013,065	36.7	14,649,703	36.0	14,765,234	37.6	115,531	0.8
物件費	4,427,347	10.8	4,562,974	11.2	4,409,646	11.2	△ 153,328	△ 3.4
維持補修費	385,603	0.9	442,659	1.1	404,930	1.0	△ 37,729	△ 8.5
補助費等	4,845,922	11.8	4,789,859	11.8	4,664,974	11.9	△ 124,885	△ 2.6
積立金	1,625,151	4.0	1,324,749	3.3	1,828,424	4.7	503,675	38.0
投資及び 出資金・貸付金	439,693	1.1	231,466	0.6	187,702	0.5	△ 43,764	△ 18.9
繰出金	3,289,349	8.0	3,297,996	8.1	3,269,558	8.3	△ 28,438	△ 0.9
合 計	40,962,909	100.0	40,703,785	100.0	39,235,546	100.0	△ 1,468,239	△ 3.6

(3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
基準財政収入額	6,809,108	7,018,631	8,757,430	1,738,799	24.8
基準財政需要額	18,303,390	18,271,593	18,306,222	34,629	0.2
標準財政規模	20,956,482	20,344,889	20,778,814	433,925	2.1
ア 実質収支比率	5.2	5.4	4.1	△ 1.3	△ 24.1
イ 財政力指数	0.387	0.384	0.411	0.027	7.0
ウ 経常一般財源比率	99.9	102.0	103.4	1.4	1.4
エ 経常収支比率	88.9	94.3	91.6	△ 2.7	△ 2.9
オ					
地 公債費負担比率	23.5	23.5	21.7	△ 1.8	△ 7.7
方 実質公債費比率	10.9	10.8	10.5	△ 0.3	△ 2.8
債 地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	36,342,751	34,515,903	32,647,979	△ 1,867,924	△ 5.4
方 臨時財政対策債現在高	10,815,035	9,551,650	8,141,955	△ 1,409,695	△ 14.8
債 合 計	47,157,786	44,067,553	40,789,934	△ 3,277,619	△ 7.4
カ 債務負担行為額	4,740,060	2,592,715	2,886,846	294,131	11.3
キ 財政調整基金現在高	4,558,782	5,114,395	5,681,412	567,017	11.1

基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。
標準財政規模	制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成20年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

ア 実質収支比率

令和5年度の実質収支比率は4.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

実質収支比率	地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、概ね3%～5%が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。
--------	---

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	2.8	3.3	5.2	5.4	4.1
類似団体 実質収支比率	4.4	5.2	8.5	7.9	
実質収支額	559,028	665,291	1,085,774	1,105,004	844,274
標準財政規模	20,122,714	20,425,330	20,956,482	20,344,889	20,778,814

イ 財政力指数

令和5年度の財政力指数は0.411で、前年度数値より0.027ポイント上昇している。

財政力指数	<p>地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。</p> <p>この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。</p>
-------	---

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.396	0.395	0.387	0.384	0.411
類似団体 財政力指数	0.74	0.72	0.72	0.71	
単年度財政力指数	0.392	0.396	0.372	0.384	0.478
基準財政収入額	6,777,501	7,035,404	6,809,108	7,018,631	8,757,430
基準財政需要額	17,291,637	17,758,803	18,303,390	18,271,593	18,306,222

ウ 経常一般財源比率

令和5年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し103.4%となっている。これは、分子となる経常一般財源が前年度に比べ7億2,662万円9千円(3.5%)増加し、分母となる標準財政規模が4億3,392万5千円(2.1%)上昇した幅よりも大きかったことによるものである。

経常一般財源	<p>一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。</p> <p>歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。</p>
--------	---

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源	19,921,756	20,183,186	20,943,238	20,757,058	21,483,687
標準財政規模	20,122,714	20,425,330	20,956,482	20,344,889	20,778,814
経常一般財源比率	99.0	98.8	99.9	102.0	103.4
類似団体 経常一般財源比率	97.9	96.1	98.0	101.6	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

エ 経常収支比率

令和5年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント低下し91.6%となっている。分子については、前年度から5,843万4千円減の197億6,418万円となった。また、分母については、前年度から5億6,921万1千円増の215億8,021万8千円となったことから比率は改善している。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は92.0%となり、前年度に比べ3.5ポイント低下した。

今後も引き続き地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努められたい。

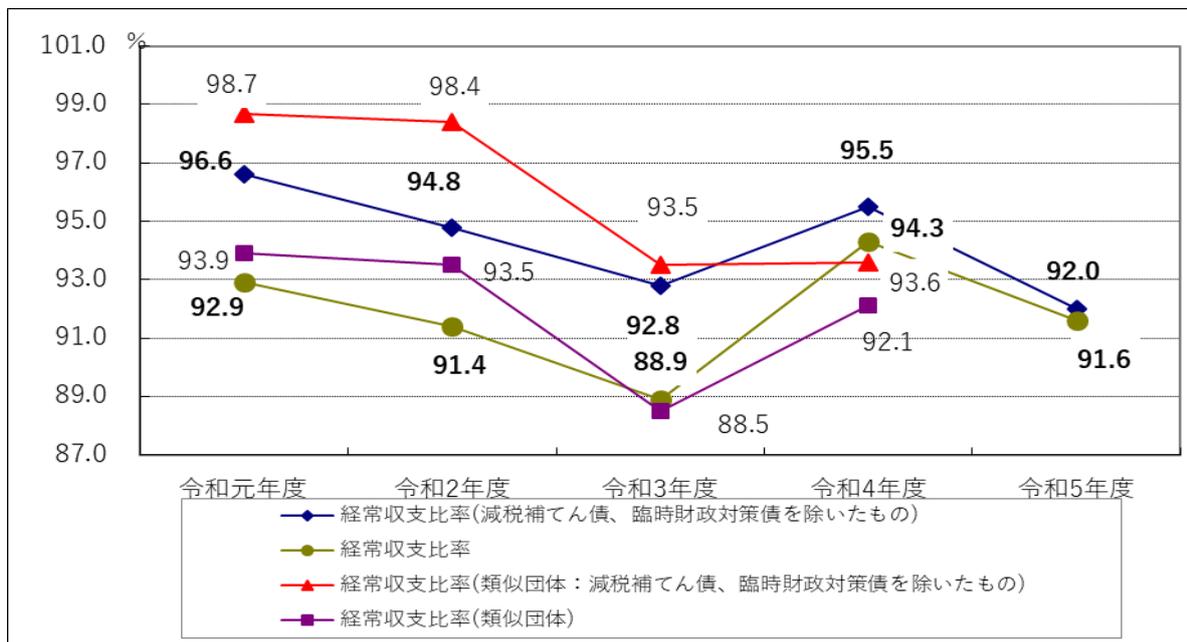
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。</p> <p>したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対する的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。</p>
--------	--

経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	(96.6)	(94.8)	(92.8)	(95.5)	(92.0)
内	92.9	91.4	88.9	94.3	91.6
人件費	25.2	25.0	24.0	25.0	24.9
扶助費	10.1	10.1	9.5	9.7	9.6
補助費等	7.5	7.9	8.0	9.0	8.9
物件費	10.2	9.6	10.0	11.5	12.0
維持補修費	1.5	1.8	1.5	1.8	1.6
公債費	25.0	25.1	24.2	25.3	23.1
投資及び 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	13.4	11.8	11.8	12.1	11.4
類似団体 経常収支比率	(98.7)	(98.4)	(93.5)	(93.6)	
	93.9	93.5	88.5	92.1	
経常一般財源 ①	20,709,253	20,970,683	21,863,351	21,011,007	21,580,218
経常一般財源(減税補てん債、臨時 財政対策債を除いたもの) ②	19,921,756	20,183,186	20,943,238	20,757,058	21,483,687
経常経費充当一般財源 ③	19,242,002	19,123,690	19,430,869	19,822,614	19,764,180
差 額 ① - ③	1,467,251	1,846,993	2,432,482	1,188,393	1,816,038
差額(減税補てん債、臨時財政 対策債を除いたもの) ② - ③	679,754	1,059,496	1,512,369	934,444	1,719,507
減税補てん債、臨時財政対策債 発行額	787,497	737,302	920,113	253,949	96,531

(注) () の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

令和5年度の公債費負担比率は、前年度より1.8ポイント低下して21.7%となっている。

実質公債費比率（3か年平均）は、前年度に比べ0.3ポイント低下し10.5%となっている。

災害復旧事業債等の新発債の償還が増となっているものの、これまで増加を続けていた合併特例債の増加幅が少なくなったことや過疎対策事業債において償還完了による償還金の減少が大きかったことにより、実質公債費比率算定上の元利償還金は減少している。元利償還金及び準元利償還金から控除する特定財源や基準財政需要額算入額（公債費のうち交付税措置される額）が減少したものの分子計上総額は減少した。

また、標準財政規模の増により、分母も増加している。

分子が減少し、分母が増加したため単年度での比率は低下し、3か年平均で見ても比率は改善している。

公債費	負担の年度間調整機能を果たすものとされている地方債の償還金であり、人件費、扶助費と同様に義務的経費である。任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。
公債費負担比率	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。
実質公債費比率	一般会計等が負担する地方債の元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、実質的な公債費等がどの程度の財政負担となっているかを示すものである。ただし、普通交付税算定上、基準財政需要額に算入される額は控除される。早期健全化基準は25.0%となっている。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費負担比率	24.7	21.0	23.5	23.5	21.7
類似団体 公債費負担比率	13.2	12.7	11.8	11.6	
実質公債費比率	10.9	10.7	10.9	10.8	10.5
類似団体 実質公債費比率	6.3	6.2	5.7	5.8	

令和5年度の地方債現在高は、決算統計上407億8,993万4千円で、前年度に比べ32億7,761万9千円（7.4%）の減少となっている。

これは、令和5年度に24億9,233万1千円の地方債発行を行ったものの、地方債発行額を上回る57億6,995万円の元金償還を行ったことによるものである。

令和5年度の地方債発行額は、前年度に比べ4億7,871万8千円（16.1%）の減少となっている。

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

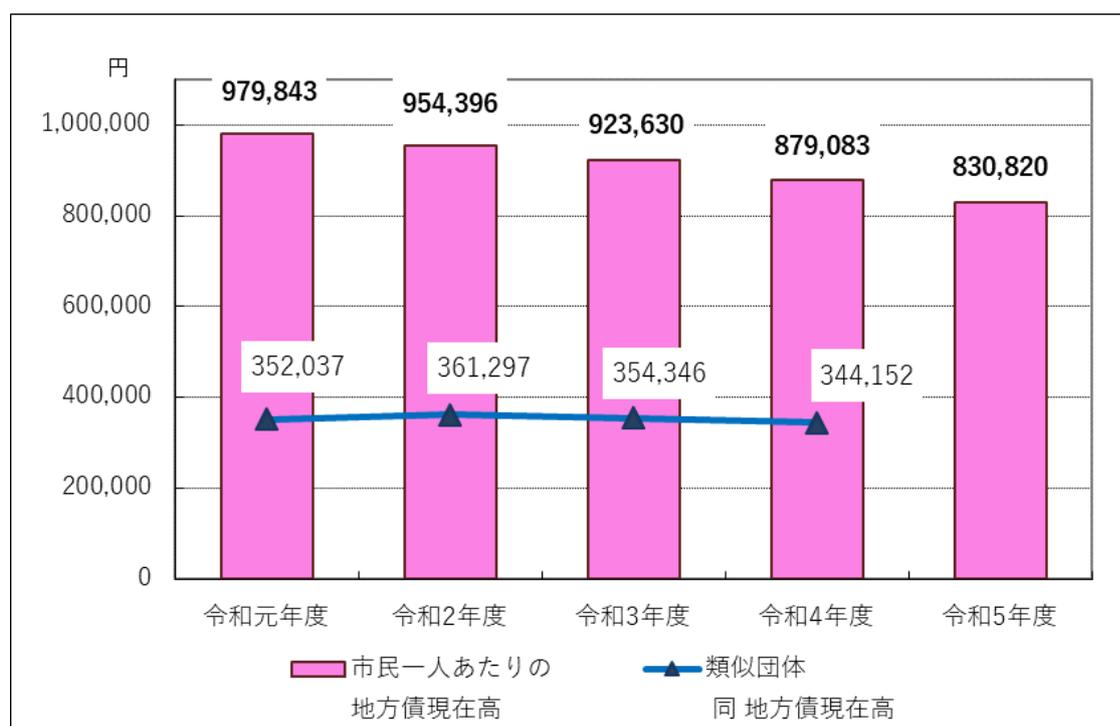
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債現在高	51,769,036	49,766,957	47,157,786	44,067,553	40,789,934
歳入総額	39,729,704	44,026,902	42,372,365	42,103,833	40,240,024
地方債発行額	4,490,097	3,142,209	3,408,713	2,971,049	2,492,331
歳出総額	39,137,748	43,272,335	40,962,909	40,703,785	39,235,546
元利償還額	6,054,270	5,392,511	6,218,518	6,231,705	5,923,935

市民(年度末住民基本台帳人口:49,096人)一人当たりの地方債現在高を算出してみると83万820円となり、前年度に比べ48,263円(5.5%)減少している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人あたりの地方債現在高	979,843	954,396	923,630	879,083	830,820
類似団体同地方債現在高	352,037	361,297	354,346	344,152	



カ 債務負担行為額

令和5年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は28億8,684万6千円で、前年度に比べ2億9,413万1千円(11.3%)増加している。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ、十分な検討を行い適正管理に努力されたい。

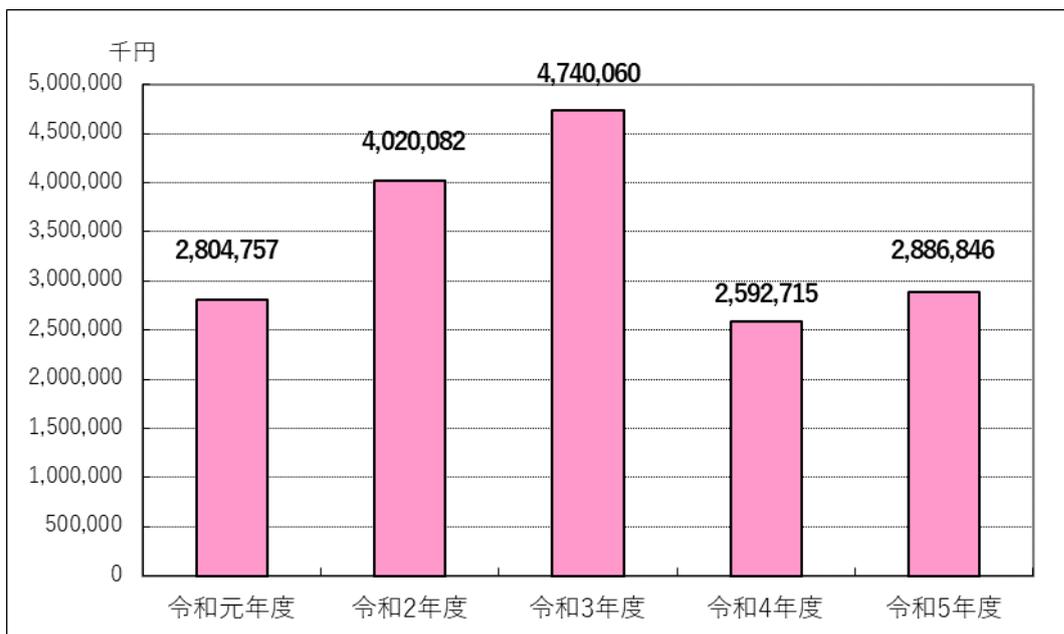
債務負担行為

将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられ、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債務負担行為額	2,804,757	4,020,082	4,740,060	2,592,715	2,886,846



キ 財政調整基金現在高

令和5年度の財政調整基金現在高(出納整理期間中における増減額を含む)は56億8,141万2千円となり、前年度に比べ5億6,701万7千円(11.1%)増加し、標準財政規模に対する割合も増加して27.3%となっている。

財政調整基金

当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。

余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。

そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金現在高	3,929,011	4,214,004	4,558,782	5,114,395	5,681,412
標準財政規模 に対する割合	19.5	20.6	21.8	25.1	27.3



第7 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 373 億 9,000 万円に 40 億 2,903 万 9 千円が増額補正され、令和 4 年度からの繰越額 16 億 7,912 万 6,512 円を加えた最終予算額は 430 億 9,816 万 5,512 円となっている。

これに対する執行率は歳入 93.4%、歳出 91.0%となっている。

なお、歳入で 8 億 3,151 万 434 円（対調定 2.0%）の収入未済額があり、歳出で 12 億 3,326 万 3,735 円（対予算 2.9%）の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

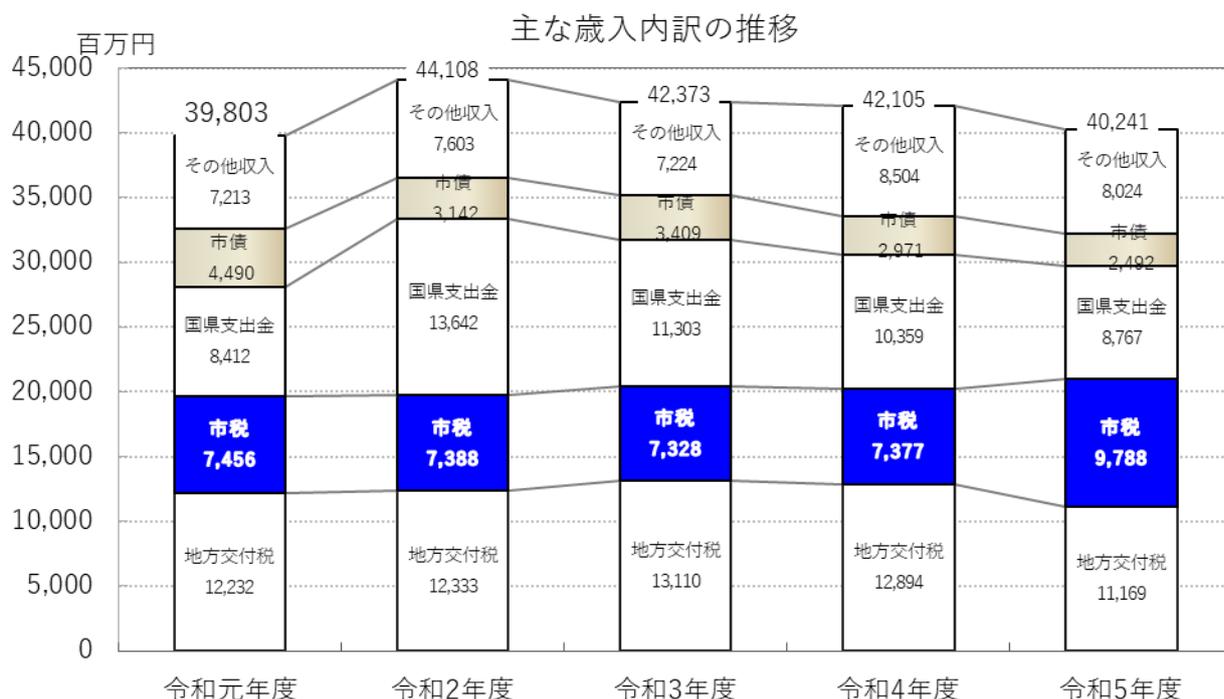
(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	43,098,165,512	41,079,634,447	40,241,126,706	95.6	6,997,307	831,510,434	93.4	98.0
4	43,672,223,389	43,187,057,941	42,105,016,467	99.4	22,876,272	1,059,165,202	96.4	97.5
3	44,492,000,898	43,692,258,340	42,373,475,784	96.1	28,207,686	1,290,574,870	95.2	97.0
対前年比	△ 574,057,877	△ 2,107,423,494	△ 1,863,889,761		△ 15,878,965	△ 227,654,768	-	0.5
増減率	△ 1.3	△ 4.9	△ 4.4	-	△ 69.4	△ 21.5	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入済額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増があったものの、高度衛生管理型荷捌所整備事業の完了に伴う水産流通基盤整備事業費の皆減等により、国庫支出金が減少したことや減債基金繰入金の皆減等による繰入金の大幅な減少、さらに、地方交付税が減少となったこともあり、歳入総額は、402 億 4,112 万 6,706 円で、前年度と比べ 18 億 6,388 万 9,761 円の減少となった。

収入未済額は 8 億 3,151 万 434 円となっており、前年度に比べ 2 億 2,765 万 4,768 円（21.5%）減少している。これは前年度と比較して、国庫支出金における収入未済額が大幅に減少したことなどによる。

主な歳入の推移



歳入内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,327,947,183	17.3	7,377,023,101	17.5	9,788,029,022	24.3
地 方 譲 与 税	393,573,889	0.9	399,345,112	1.0	401,970,722	1.0
利 子 割 交 付 金	7,471,000	0.0	4,790,000	0.0	5,067,000	0.0
配 当 割 交 付 金	28,125,000	0.1	23,543,000	0.1	27,235,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,980,000	0.1	17,360,000	0.0	28,497,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	90,427,000	0.2	116,704,000	0.3	137,130,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,350,988,000	3.2	1,373,312,000	3.3	1,351,131,000	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,187,900	0.0	15,504,650	0.0	15,215,375	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	16,499,000	0.0	19,917,000	0.0	23,523,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	116,542,000	0.3	37,768,000	0.1	37,965,000	0.1
地 方 交 付 税	13,110,036,000	30.9	12,893,803,000	30.6	11,169,490,000	27.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,342,000	0.0	5,831,000	0.0	5,062,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	237,421,088	0.6	213,336,072	0.5	213,877,671	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	597,824,687	1.4	567,940,175	1.4	475,916,530	1.2
国 庫 支 出 金	8,705,607,142	20.6	7,583,684,057	18.0	6,066,969,672	15.1
県 支 出 金	2,597,119,010	6.1	2,775,310,592	6.6	2,699,933,321	6.7
財 産 収 入	126,062,433	0.3	158,971,030	0.4	350,094,584	0.9
寄 附 金	1,248,648,294	2.9	1,226,145,288	2.9	1,127,172,680	2.8
繰 入 金	1,246,918,724	2.9	2,029,255,123	4.8	1,009,024,318	2.5
繰 越 金	754,566,526	1.8	1,409,455,791	3.3	1,400,047,663	3.5
諸 収 入	961,475,908	2.3	884,968,476	2.1	1,413,383,739	3.5
市 債	3,408,713,000	8.1	2,971,049,000	7.1	2,492,331,000	6.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	2,060,409	0.0
歳 入 合 計	42,373,475,784	100.0	42,105,016,467	100.0	40,241,126,706	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 97 億 9,912 万 9 千円に対して収入済額は 97 億 8,802 万 9,022 円（還付未済額を含む）で、歳入総額に占める割合は 24.3%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
				予算比	収入率	
令和5年度	個人市民税	2,277,520,000	2,327,788,606	2,273,151,839	99.8	97.7
	法人市民税	665,901,000	652,732,920	649,208,400	97.5	99.5
	固定資産税	6,260,846,000	6,344,811,842	6,270,784,995	100.2	98.8
	軽自動車税	218,990,000	222,657,185	219,371,597	100.2	98.5
	市たばこ税	372,426,000	372,467,441	372,467,441	100.0	100.0
	入湯税	3,446,000	3,500,400	3,044,750	88.4	87.0
	計	9,799,129,000	9,923,958,394	9,788,029,022	99.9	98.6
令和4年度	個人市民税	2,287,831,000	2,351,609,421	2,296,441,645	100.4	97.7
	法人市民税	549,784,000	550,124,945	545,836,544	99.3	99.2
	固定資産税	3,928,324,000	4,010,347,549	3,932,980,830	100.1	98.1
	軽自動車税	218,692,000	221,899,370	218,406,151	99.9	98.4
	市たばこ税	376,340,000	379,846,681	379,846,681	100.9	100.0
	入湯税	3,714,000	3,973,850	3,511,250	94.5	88.4
	計	7,364,685,000	7,517,801,816	7,377,023,101	100.2	98.1
令和3年度	個人市民税	2,244,152,000	2,302,533,208	2,240,594,443	99.8	97.3
	法人市民税	544,400,000	545,506,015	540,839,399	99.3	99.1
	固定資産税	3,934,171,000	4,028,921,393	3,932,287,550	100.0	97.6
	軽自動車税	208,874,000	212,856,842	209,608,872	100.4	98.5
	市たばこ税	401,991,000	401,143,869	401,143,869	99.8	100.0
	入湯税	3,631,000	3,945,450	3,473,050	95.6	88.0
	計	7,337,219,000	7,494,906,777	7,327,947,183	99.9	97.8
対前年度増減	個人市民税	△ 10,311,000	△ 23,820,815	△ 23,289,806	-	0.0
	法人市民税	116,117,000	102,607,975	103,371,856	-	0.3
	固定資産税	2,332,522,000	2,334,464,293	2,337,804,165	-	0.7
	軽自動車税	298,000	757,815	965,446	-	0.1
	市たばこ税	△ 3,914,000	△ 7,379,240	△ 7,379,240	-	0.0
	入湯税	△ 268,000	△ 473,450	△ 466,500	-	△ 1.4
	計	2,434,444,000	2,406,156,578	2,411,005,921	-	0.5

(注) 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

令和5年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は29億2,236万239円で、前年度に比べ8,008万2,050円（2.8%）増加している。これは、個人市民税は前年度に比べ2,328万9,806円（1.0%）減少したものの、法人市民税が企業収益の増により、前年度に比べ1億337万1,856円（18.9%）増加したことによるものである。

固定資産税については、収入済額62億7,078万4,995円で、大規模施設建設等により、前年度に比べ23億3,780万4,165円（59.4%）増加している。

市たばこ税については、収入済額が3億7,246万7,441円で、前年度に比べ737万9,240円（1.9%）減少している。これは、前年度に比べ販売本数が減少したためである。

その他では、軽自動車税の収入済額は2億1,937万1,597円で、前年度に比べ96万5,446円（0.4%）増加している。これは、軽自動車取得台数増加の影響などによるものである。

また、市税の調定額に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

市税の減免状況

(単位：件・円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減		
	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	
個人市民税	生活保護	8	439,400	5	212,500	7	631,400	2	418,900
	生活困窮	2	93,000	1	71,600	0	0	△1	△71,600
	その他特別の事由	1	235,500	0	0	1	99,500	1	99,500
	合 計	11	767,900	6	284,100	8	730,900	2	446,800
法人市民税	公益法人	7	420,000	7	420,000	8	480,000	1	60,000
	地縁団体	43	2,580,000	43	2,580,000	43	2,580,000	0	0
	NPO法人	14	835,000	15	855,000	20	1,145,000	5	290,000
	合 計	64	3,835,000	65	3,855,000	71	4,205,000	6	350,000
固定資産税	生活保護	111	2,097,952	101	1,730,682	98	1,674,155	△3	△56,527
	災害	4	112,000	3	26,445	3	20,000	0	△6,445
	公益法人	201	10,992,293	199	11,373,051	205	14,371,083	6	2,998,032
	ゲートボール	9	336,620	8	281,374	7	268,591	△1	△12,783
	その他特別の事由	3	1,083,593	3	1,014,348	3	996,361	0	△17,987
	合 計	328	14,622,458	314	14,425,900	316	17,330,190	2	2,904,290
軽自動車税	生活保護	24	72,100	23	85,800	24	93,700	1	7,900
	障がい者等	345	3,245,600	350	3,384,700	338	3,318,900	△12	△65,800
	公益法人	80	618,600	84	685,200	80	671,400	△4	△13,800
	合 計	449	3,936,300	457	4,155,700	442	4,084,000	△15	△71,700
総 合 計	852	23,161,658	842	22,720,700	837	26,350,090	△15	3,629,390	

(注) 減免事由については、市税減免取扱要綱による。

平成23年度から軽自動車税には、課税免除（商品自動車）が適用されている。

(令和5年度：25台、金額：24万4,100円)

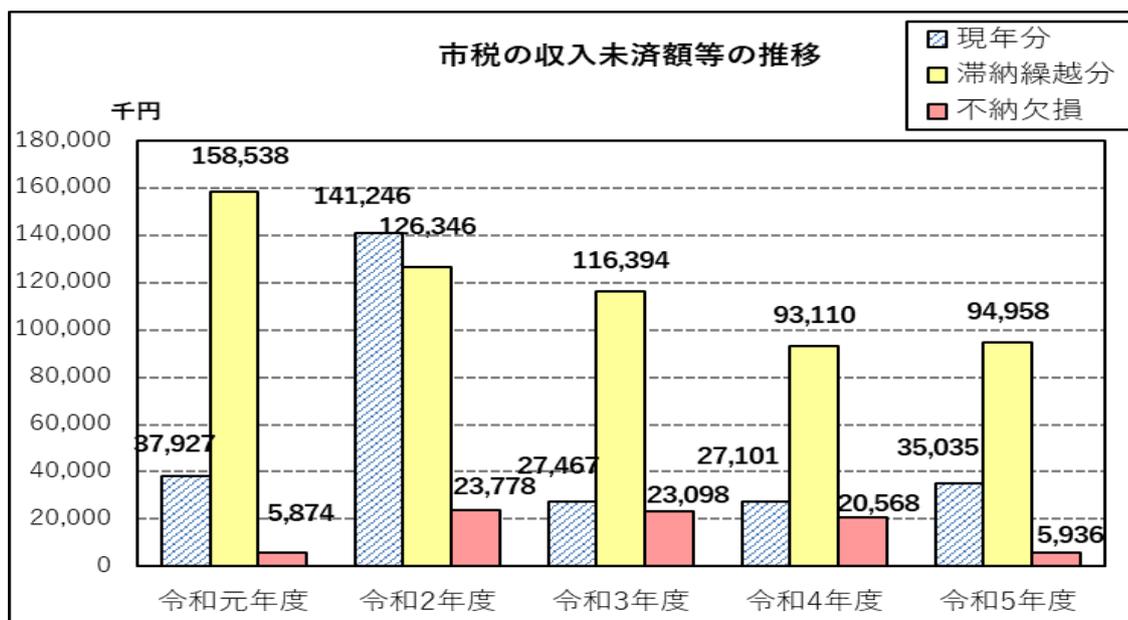
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減	増減率
収入未済額	143,861,827	120,210,994	129,993,320	9,782,326	8.1
個人市民税	58,471,663	49,225,547	51,537,692	2,312,145	4.7
法人市民税	3,836,545	2,993,120	3,184,520	191,400	6.4
固定資産税	77,997,049	64,316,742	72,021,944	7,705,202	12.0
軽自動車税	3,084,170	3,212,985	2,793,514	△ 419,471	△ 13.1
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	472,400	462,600	455,650	△ 6,950	△ 1.5
不納欠損額	23,097,767	20,567,721	5,936,052	△ 14,631,669	△ 71.1
個人市民税	3,467,102	5,942,229	3,099,075	△ 2,843,154	△ 47.8
法人市民税	830,071	1,295,281	340,000	△ 955,281	△ 73.8
固定資産税	18,636,794	13,049,977	2,004,903	△ 11,045,074	△ 84.6
軽自動車税	163,800	280,234	492,074	211,840	75.6
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計
(収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額となっている。)



収入未済額については、市税全体で1億2,999万3,320円となっており、前年度に比べ978万2,326円(8.1%)増加している。その内訳は、現年分で793万3,706円(29.3%)、滞納繰越分で184万8,620円(2.0%)それぞれ増加している。

市税の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区分	令和5年度										令和4年度		対前年比増減 (R5-R4)					
	執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの						法定期限後満5か 年経過したもの		不納欠損合計		件数	金額	件数	金額		
	件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額					件数	金額
特別徴収			-	-	1	61,589	-	-	-	-			1	148,557	-	-		
普通徴収	16	1,047,652	-	-	24	909,303	2	147,956	2	175,382	10	608,636	54	2,888,929	56	5,330,503	△ 2	△ 2,441,574
法人市民税	-	-	2	340,000	-	-	-	-	-	-	-	-	2	340,000	3	1,295,281	△ 1	△ 955,281
固定資産税	16	532,723	1	254,120	-	-	7	131,700	4	325,456	27	760,904	55	2,004,903	51	13,049,977	4	△ 11,045,074
軽自動車税	6	245,498	-	-	-	-	3	32,300	2	58,400	8	155,876	19	492,074	13	280,234	6	211,840
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	38	1,825,873	4	655,709	24	909,303	12	311,956	9	707,795	45	1,525,416	132	5,936,052	125	20,567,721	7	△ 14,631,669

※市税の消滅時効は5年

市税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものである。

前年度に比べ件数は7件(5.6%)の増加、不納欠損額は1,463万1,669円(71.1%)の減少となっている。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望む。やむを得ず不納欠損処理を行う場合は、市民に対する説明責任を十分に果たすよう努められたい。

一方で、回収不能な債権については、地方税法第15条の7の規定に基づき一定の要件に該当する場合は滞納処分の執行停止を行うことで、不納欠損につなげるよう引き続き努められたい。

市税の差押状況及び取立状況(参加差押を含む)

(単位：件・円)

区分	差押え状況※1										取立状況※2	
	債権		動産及び有価証券		不動産		無体財産等		合計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	230	22,280,499	13	14,578,662	0	0	2	1,232,080	245	38,091,241	302	12,715,609
令和4年度	313	48,062,458	7	3,967,700	5	10,170,218	8	1,666,671	333	63,867,047	331	14,020,961
令和3年度	259	42,712,218	2	405,736	9	6,911,858	4	322,100	274	50,351,912	217	6,388,290
令和2年度	240	32,002,898	1	960,040	1	3,593,800	5	454,392	247	37,011,130	351	9,485,437
令和元年度	213	46,571,468	3	14,218,008	2	5,440,960	0	0	218	66,230,436	249	7,408,604

※1 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示

※2 取立件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示
(国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む)

差押は債権(預貯金等)を中心に、令和5年度市税は延べ件数245件、3,809万1,241円を行い、実際に収納された市税等は1,271万5,609円となっている。取立状況は前年度に比べ、金額で130万5,352円(9.3%)の減少となっている。

令和5年度市税は、収入率が98.6%である。収納担当課において、口座振替の推進、督促状や催告書の発送、地道な臨戸徴収、電話催告、預貯金一斉調査の実施と差押の実施、搜索及び公売の実施等による努力により、収入率は前年より0.5ポイ

ント上昇している。

今後も、コンビニ納付、キャッシュレス決済など、収納方法を順次拡大し納付者の利便性を向上するとともに、高額滞納・困難案件への取組を強化するなど、引き続き適切かつ効果的な対策を立て、滞納整理に努められたい。

イ 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	218,776,000	219,434,465	213,877,671	100.3	65,896	5,490,898	97.8	97.5
4	248,422,950	218,557,435	213,336,072	89.9	219,250	5,002,113	85.9	97.6
3	255,784,000	242,975,539	237,421,088	88.9	46,000	5,508,451	92.8	97.7
対前年比	△ 29,646,950	877,030	541,599	-	△ 153,354	488,785	-	△ 0.1
増減率	△ 11.9	0.4	0.3	-	△ 69.9	9.8	-	-

収入未済額は549万898円となっている。これは、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）79万7,500円、急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単・過年度分）60万588円、老人福祉施設措置費負担金108万303円、放課後児童クラブ自己負担金92万111円及び保育所入所児童負担金（自己負担分）209万2,396円である。

不納欠損額6万5,896円は、放課後児童クラブ自己負担金が1件で1万円、保育所入所児童負担金（自己負担分）が1件で5万5,896円となっており、いずれも時効の完成が理由である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
老人福祉施設措置費負担金	95,292,393	93,990,440	△ 1,301,953	△ 1.4
放課後児童クラブ自己負担金	40,964,489	42,362,144	1,397,655	3.4
保育所入所児童負担金（自己負担分）	58,413,499	56,390,235	△ 2,023,264	△ 3.5

* 1,000万円以上の科目について計上している。

保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

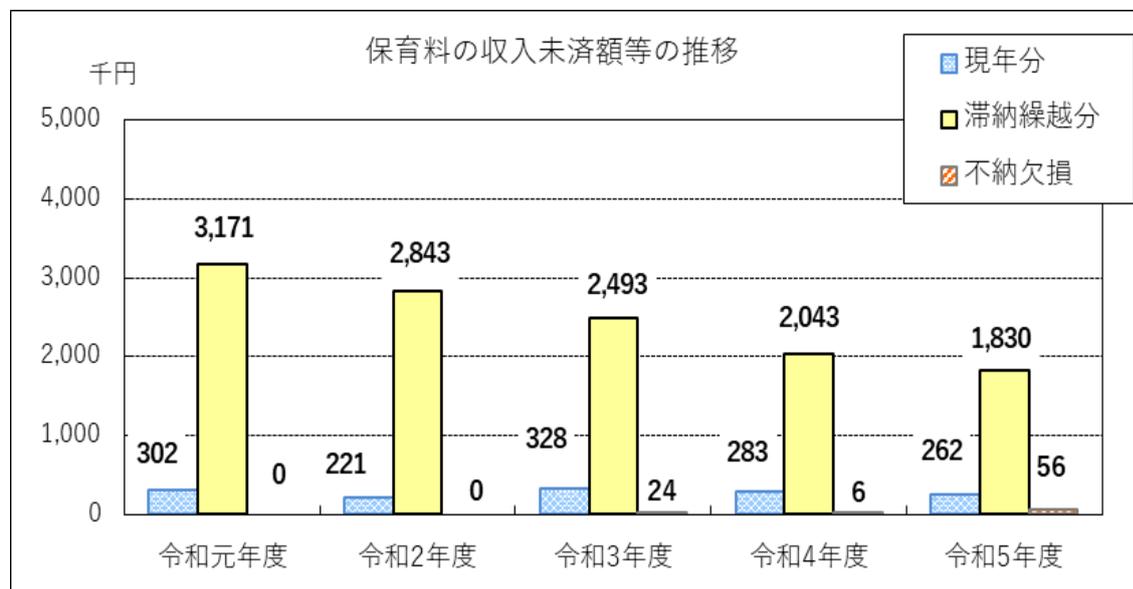
(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5	現 年 分	56,211,770	55,949,710	99.5	0	262,060
	滞 納 繰 越 分	2,326,757	440,525	18.9	55,896	1,830,336
4	現 年 分	57,924,780	57,641,380	99.5	0	283,400
	滞 納 繰 越 分	2,821,476	772,119	27.4	6,000	2,043,357
3	現 年 分	60,677,030	60,348,820	99.5	0	328,210
	滞 納 繰 越 分	3,063,828	546,562	17.8	24,000	2,493,266
増減	現 年 分	△ 1,713,010	△ 1,691,670	0.0	0	△ 21,340
	滞 納 繰 越 分	△ 494,719	△ 331,594	△ 8.5	49,896	△ 213,021

収入済額は、前年度に比べ現年分は 169 万 1,670 円 (2.9%) 減少し、滞納繰越分は 33 万 1,594 円 (42.9%) の減少となっている。保育料全体では 202 万 3,264 円 (3.5%) 減少している。

保育料の全体の収入率は 96.3% で 0.1 ポイント上昇した。現年分は、口座振替の推進、電話催告、児童手当からの特別徴収等の取組、滞納繰越分は、児童手当の窓口支払での納付相談、徴収指導員による指導・助言を受けながら、引き続き収入の確保に努められたい。

保育料の収入未済額等の推移



ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	509,416,000	488,177,643	475,916,530	83.8	23,220	12,237,893	93.4	97.5
4	583,325,000	580,170,488	567,940,175	95.0	73,770	12,156,543	97.4	97.9
3	599,955,000	610,716,579	597,824,687	116.3	356,168	12,535,724	99.6	97.9
対前年比	△ 73,909,000	△ 91,992,845	△ 92,023,645	-	△ 50,550	81,350	-	△ 0.4
増減率	△ 12.7	△ 15.9	△ 16.2	-	△ 68.5	0.7	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入未済額 1,223万7,893円の主なものは、温泉分湯収入（滞納繰越分）239万4,202円、市営住宅等使用料964万351円、ケーブルテレビ施設使用料5万3,240円である。

不納欠損は、ケーブルテレビ施設使用料の2件で2万3,220円であった。これは、時効の完成によるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
温泉分湯収入（令和5年度は過年度分を含まない）	22,875,128	24,814,408	1,939,280	8.5
道路占用料	19,323,540	19,219,030	△ 104,510	△ 0.5
市営住宅等使用料	227,022,735	216,916,371	△ 10,106,364	△ 4.5
戸籍住民基本台帳手数料	22,632,700	23,826,250	1,193,550	5.3
ごみ処理手数料	111,489,169	102,948,850	△ 8,540,319	△ 7.7
し尿等投入手数料	24,933,220	24,740,660	△ 192,560	△ 0.8

* 1,000万円以上の科目について計上している。

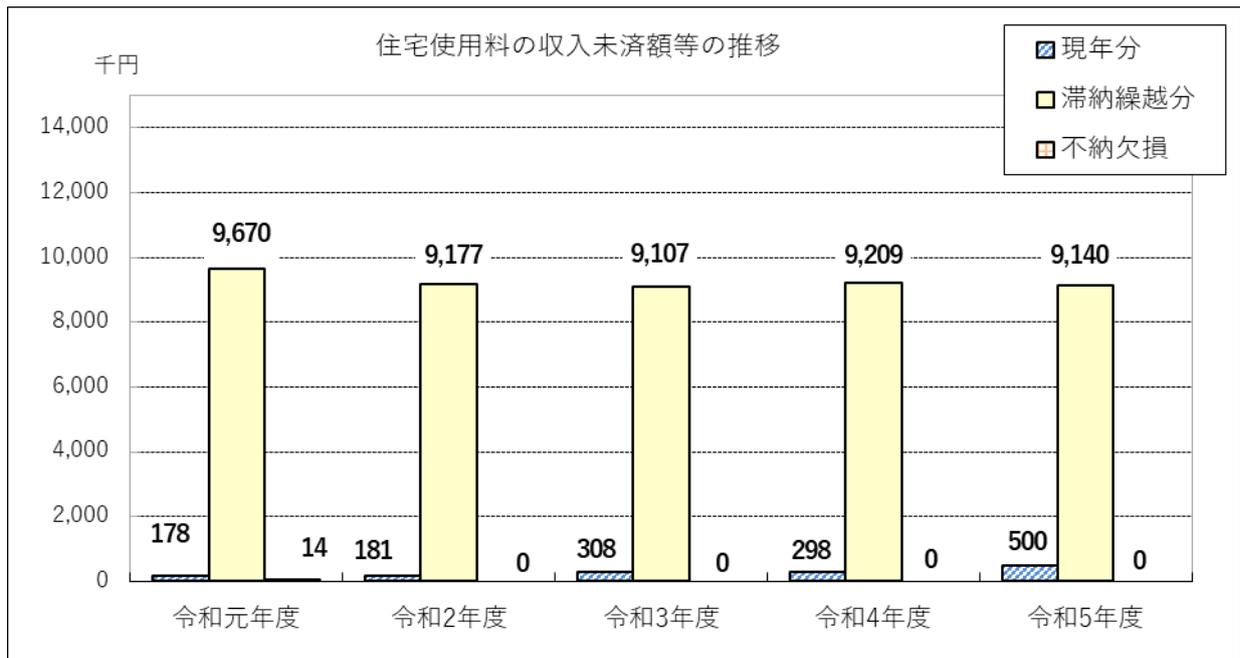
住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5	市営住宅等	現年分	217,049,551	216,549,391	99.8	0
		滞納繰越分	9,507,171	366,980	3.9	0
	合 計	226,556,722	216,916,371	95.7	0	
4	市営住宅等	現年分	227,114,917	226,817,187	99.9	0
		滞納繰越分	9,414,989	205,548	2.2	0
	合 計	236,529,906	227,022,735	96.0	0	
増 前 年 比	現年分	△ 10,065,366	△ 10,267,796	△ 0.1	0	
	滞納繰越分	92,182	161,432	1.7	0	
	合 計	△ 9,973,184	△ 10,106,364	△ 0.3	0	

収入済額については、住宅使用料全体で前年度に比べ現年分は1,026万7,796円（4.5%）の減少、滞納繰越分は16万1,432円（78.5%）の増加となっている。

収入未済額については、全体で、現年分20万2,430円（68.0%）の増加、滞納繰越分は6万9,250円（0.8%）の減少となっている。



収納委託先である島根県住宅供給公社との連携により、滞納者への電話、訪問催告、集金による滞納家賃回収等を実施し、初期滞納のうちに納付に結び付けるきめ細かい対応を行うことで、現年分の収入率が 99.8% であることは評価するものである。

滞納繰越分の収入率は 3.9% で前年度より 1.7 ポイント上昇している。納付困難案件に対する早期対応や回収不能な案件について不納欠損処理を検討するなど、滞留債権となることがないように、引き続き取組を強化されたい。

前年度に引き続き、不納欠損はなかった。

エ 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	11,169,490,000	11,169,490,000	11,169,490,000	86.6	0	0	100.0	100.0
4	12,893,803,000	12,893,803,000	12,893,803,000	98.4	0	0	100.0	100.0
3	13,110,036,000	13,110,036,000	13,110,036,000	106.3	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 1,724,313,000	△ 1,724,313,000	△ 1,724,313,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 13.4	△ 13.4	△ 13.4	-	-	-	-	-

普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	10,726,451,000	10,826,810,000	11,470,623,000	11,252,962,000	9,549,101,000
特別交付税	1,505,386,000	1,506,436,000	1,639,413,000	1,640,841,000	1,620,389,000
合計	12,231,837,000	12,333,246,000	13,110,036,000	12,893,803,000	11,169,490,000

収入済額は 111 億 6,949 万円で、前年度に比べ 17 億 2,431 万 3 千円（13.4%）減少している。

オ 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	4,472,031,000	2,492,331,000	2,492,331,000	83.9	0	0	55.7	100.0
4	3,732,549,000	2,971,049,000	2,971,049,000	87.2	0	0	79.6	100.0
3	4,309,513,000	3,408,713,000	3,408,713,000	108.5	0	0	79.1	100.0
対前年比	739,482,000	△ 478,718,000	△ 478,718,000	-	0	0	-	0.0
増減率	19.8	△ 16.1	△ 16.1	-	-	-	-	-

収入済額は 24 億 9,233 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 7,871 万 8 千円（16.1%）減少している。

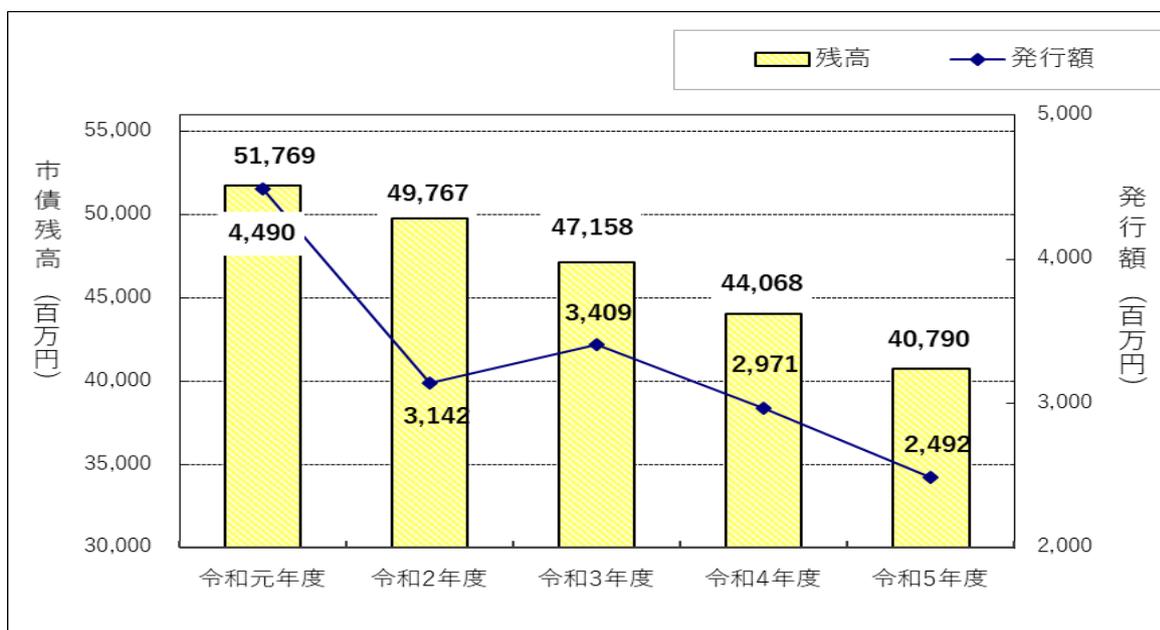
決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
まちづくりセンター整備事業費	154,800,000	179,100,000	24,300,000	15.7
高速情報通信基盤整備事業費	37,400,000	222,800,000	185,400,000	495.7
防災拠点整備事業費	0	116,500,000	116,500,000	皆増
道路橋梁整備事業費	334,000,000	398,000,000	64,000,000	19.2
消防施設整備事業費	27,900,000	200,600,000	172,700,000	619.0
道の駅ゆうひパーク浜田取得事業費	0	188,800,000	188,800,000	皆増

* 1 億円以上の科目を計上している。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



令和5年度の市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末残高	令和5年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公 共 事 業 等 債	261,370,968	65,700,000	29,869,831	297,201,137
一 般 単 独 事 業 債	14,532,707,518	686,600,000	1,617,368,675	13,601,938,843
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	717,793,226	0	53,305,940	664,487,286
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	873,745,546	0	155,265,345	718,480,201
災 害 復 旧 事 業 債	2,030,507,148	143,800,000	299,705,162	1,874,601,986
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	35,215,000	0	13,154,000	22,061,000
財 源 対 策 債	153,797,181	52,400,000	18,398,912	187,798,269
減 収 補 て ん 債	53,807,000	0	0	53,807,000
県 貸 付 金	246,153,845	0	15,384,615	230,769,230
上水道事業債(一般会計出資債)	1,046,692,896	0	99,888,947	946,803,949
国 の 予 算 等 貸 付 債	224,216,777	0	22,270,438	201,946,339
臨 時 財 政 対 策 債	9,551,649,264	96,531,000	1,506,226,356	8,141,953,908
辺 地 対 策 事 業 債	326,212,747	5,200,000	72,881,249	258,531,498
過 疎 対 策 事 業 債	13,907,423,539	1,442,100,000	1,860,129,263	13,489,394,276
全 国 防 災 事 業 債	106,257,210	0	6,101,110	100,156,100
合 計	44,067,549,865	2,492,331,000	5,769,949,843	40,789,931,022

市債の令和5年度末残高は407億8,993万1,022円で、前年度に比べ32億7,761万8,843円(7.4%)減少している。これは、臨時財政対策債が14億969万5,356円(14.8%)、一般単独事業債が9億3,076万8,675円(6.4%)、過疎対策事業債が4億1,802万9,263円(3.0%)減少したことなどによる。

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、発行に伴い後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。

繰上償還も引き続き実施しており、市債残高及び市民一人当たりの市債残高は減少しているが、類似団体と比較すると依然高い水準にあるため、今後も市債の発行抑制に心がけ、後年度負担の軽減を図っていく必要がある。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移に注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められたい。

(3) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	400,200,000	401,970,722	401,970,722	100.7	0	0	100.4	100.0
4	398,747,000	399,345,112	399,345,112	101.5	0	0	100.1	100.0
3	389,498,000	393,573,889	393,573,889	101.7	0	0	101.0	100.0
対前年比	1,453,000	2,625,610	2,625,610	-	0	0	-	0.0
増減率	0.4	0.7	0.7	-	-	-	-	-

イ 利子割交付金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	4,767,000	5,067,000	5,067,000	105.8	0	0	106.3	100.0
4	7,568,000	4,790,000	4,790,000	64.1	0	0	63.3	100.0
3	7,837,000	7,471,000	7,471,000	91.1	0	0	95.3	100.0
対前年比	△ 2,801,000	277,000	277,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 37.0	5.8	5.8	-	-	-	-	-

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	32,393,000	27,235,000	27,235,000	115.7	0	0	84.1	100.0
4	18,769,000	23,543,000	23,543,000	83.7	0	0	125.4	100.0
3	20,287,000	28,125,000	28,125,000	155.9	0	0	138.6	100.0
対前年比	13,624,000	3,692,000	3,692,000	-	0	0	-	0.0
増減率	72.6	15.7	15.7	-	-	-	-	-

エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	28,497,000	28,497,000	28,497,000	164.2	0	0	100.0	100.0
4	25,812,000	17,360,000	17,360,000	66.8	0	0	67.3	100.0
3	17,857,000	25,980,000	25,980,000	134.9	0	0	145.5	100.0
対前年比	2,685,000	11,137,000	11,137,000	-	0	0	-	0.0
増減率	10.4	64.2	64.2	-	-	-	-	-

オ 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	1,351,131,000	1,351,131,000	1,351,131,000	98.4	0	0	100.0	100.0
4	1,373,312,000	1,373,312,000	1,373,312,000	101.7	0	0	100.0	100.0
3	1,350,988,000	1,350,988,000	1,350,988,000	107.9	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 22,181,000	△ 22,181,000	△ 22,181,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	-	-	-	-	-

カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	15,588,000	15,215,375	15,215,375	98.1	0	0	97.6	100.0
4	14,865,000	15,504,650	15,504,650	102.1	0	0	104.3	100.0
3	15,030,000	15,187,900	15,187,900	112.2	0	0	101.1	100.0
対前年比	723,000	△ 289,275	△ 289,275	-	0	0	-	0.0
増減率	4.9	△ 1.9	△ 1.9	-	-	-	-	-

キ 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	137,130,000	137,130,000	137,130,000	117.5	0	0	100.0	100.0
4	116,704,000	116,704,000	116,704,000	129.1	0	0	100.0	100.0
3	90,427,000	90,427,000	90,427,000	182.9	0	0	100.0	100.0
対前年比	20,426,000	20,426,000	20,426,000	-	0	0	-	0.0
増減率	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-	-

ク 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	17,489,000	23,523,000	23,523,000	118.1	0	0	134.5	100.0
4	25,304,000	19,917,000	19,917,000	120.7	0	0	78.7	100.0
3	20,680,000	16,499,000	16,499,000	90.9	0	0	79.8	100.0
対前年比	△ 7,815,000	3,606,000	3,606,000	-	0	0	-	0
増減率	△ 30.9	18.1	18.1	-	-	-	-	-

ケ 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	35,757,000	37,965,000	37,965,000	100.5	0	0	106.2	100.0
4	36,736,000	37,768,000	37,768,000	32.4	0	0	102.8	100.0
3	116,440,000	116,542,000	116,542,000	267.9	0	0	100.1	100.0
対前年比	△ 979,000	197,000	197,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 2.7	0.5	0.5	-	-	-	-	-

コ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	6,119,000	5,062,000	5,062,000	86.8	0	0	82.7	100.0
4	6,548,000	5,831,000	5,831,000	91.9	0	0	89.1	100.0
3	5,738,000	6,342,000	6,342,000	94.2	0	0	110.5	100.0
対前年比	△ 429,000	△ 769,000	△ 769,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 6.6	△ 13.2	△ 13.2	-	-	-	-	-

サ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	6,657,643,246	6,537,456,403	6,066,969,672	80.0	0	470,486,731	91.1	92.8
4	8,407,571,296	8,407,267,303	7,583,684,057	87.1	0	823,583,246	90.2	90.2
3	9,604,380,059	9,522,526,438	8,705,607,142	79.7	0	816,919,296	90.6	91.4
対前年比	△ 1,749,928,050	△ 1,869,810,900	△ 1,516,714,385	-	0	△ 353,096,515	-	2.6
増減率	△ 20.8	△ 22.2	△ 20.0	-	-	△ 42.9	-	-

収入済額は60億6,696万9,672円で、前年度に比べ15億1,671万4,385円(20.0%)減少している。主な要因は、高度衛生管理型荷捌所整備事業の完了に伴う国庫支出金(水産流通基盤整備事業費)の皆減によるものである。

収入未済額4億7,048万6,731円は、主に社会資本整備総合交付金1億2,510万6,518円、道路交通安全施設等整備事業費1億1,564万2,877円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6,557万1,742円等で、翌年度繰越明許となっている。

シ 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	2,805,145,000	2,803,805,295	2,699,933,321	97.3	0	103,871,974	96.2	96.3
4	2,812,171,527	2,775,310,592	2,775,310,592	106.9	0	0	98.7	100.0
3	2,836,957,000	2,807,899,537	2,597,119,010	95.4	0	210,780,527	91.5	92.5
対前年比	△ 7,026,527	28,494,703	△ 75,377,271	-	0	103,871,974	-	△ 3.7
増減率	△ 0.2	1.0	△ 2.7	-	-	皆増	-	-

収入済額は26億9,993万3,321円で、前年度に比べて7,537万7,271円(2.7%)減少している。

収入未済額1億387万1,974円は、老人福祉施設整備費4,482万6千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費3,537万9,100円等で、翌年度繰越明許となっている。

ス 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	361,997,000	350,956,114	350,094,584	220.2	0	861,530	96.7	99.8
4	158,241,000	159,832,560	158,971,030	126.1	0	861,530	100.5	99.5
3	122,571,000	126,915,963	126,062,433	97.3	0	853,530	102.8	99.3
対前年比	203,756,000	191,123,554	191,123,554	-	0	0	-	0.3
増減率	128.8	119.6	120.2	-	-	0.0	-	-

収入済額は3億5,009万4,584円で、前年度に比べ1億9,112万3,554円(120.2%)増加している。収入未済額86万1,530円は、土地建物貸付収入である。

前年度に引き続き、不納欠損はなかった。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	26,437,380	26,020,740	△ 416,640	△ 1.6
ケーブルテレビ設備貸付料	49,801,516	49,801,516	0	0.0
土地売払収入	27,364,122	214,693,026	187,328,904	684.6
資源ごみ売払収入	25,592,001	24,381,434	△ 1,210,567	△ 4.7

* 1,000万円以上の科目を計上している。

セ 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	1,220,067,000	1,127,172,680	1,127,172,680	91.9	0	0	92.4	100.0
4	1,283,447,000	1,226,145,288	1,226,145,288	98.2	0	0	95.5	100.0
3	1,283,567,000	1,248,648,294	1,248,648,294	103.7	0	0	97.3	100.0
対前年比	△ 63,380,000	△ 98,972,608	△ 98,972,608	-	0	0	-	0
増減率	△ 4.9	△ 8.1	△ 8.1	-	-	-	-	-

収入済額は11億2,717万2,680円で、前年度に比べ9,897万2,608円(8.1%)減少している。主な要因は、ふるさと寄附金の収入済額が11億1,243万5,630円で、前年度より8,205万2,631円(6.9%)減少したこと等によるためである。

ソ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	1,050,687,000	1,009,024,318	1,009,024,318	49.7	0	0	96.0	100.0
4	1,884,410,000	2,029,255,123	2,029,255,123	162.7	0	0	107.7	100.0
3	1,267,914,000	1,246,918,724	1,246,918,724	62.8	0	0	98.3	100.0
対前年比	△ 833,723,000	△ 1,020,230,805	△ 1,020,230,805	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 44.2	△ 50.3	△ 50.3	-	-	-	-	-

収入済額は10億902万4,318円で、前年度に比べ10億2,023万805円(50.3%)減少している。主な要因は、減債基金繰入金が皆減したことなどによるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
公共施設長寿命化等推進基金繰入金	297,678,981	183,796,400	△ 113,882,581	△ 38.3
まちづくり振興基金繰入金	176,463,186	136,065,575	△ 40,397,611	△ 22.9
ふるさと応援基金繰入金	368,526,488	639,451,113	270,924,625	73.5

* 5,000万円以上の科目について計上している。

タ 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	1,400,047,266	1,400,047,663	1,400,047,663	99.3	0	0	100.0	100.0
4	1,409,455,616	1,409,455,791	1,409,455,791	186.8	0	0	100.0	100.0
3	754,565,839	754,566,526	754,566,526	127.5	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 9,408,350	△ 9,408,128	△ 9,408,128	-	0	0	-	0
増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-	-	-	-

チ 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	1,404,666,000	1,522,923,966	1,413,383,739	159.7	972,139	108,568,088	100.6	92.8
4	869,777,000	984,334,783	884,968,476	92.0	2,015,531	97,350,776	101.7	89.9
3	974,757,000	1,066,299,174	961,475,908	88.0	4,707,751	100,115,515	98.6	90.2
対前年比	534,889,000	538,589,183	528,415,263	-	△ 1,043,392	11,217,312	-	2.9
増減率	61.5	54.7	59.7	-	△ 51.8	11.5	-	-

収入済額は14億1,338万3,739円で、前年度に比べ5億2,841万5,263円(59.7%)増加している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金元金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
島根県小規模企業育成資金預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
浜田市中小企業特別融資預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
ゆうひパーク浜田株式会社経営改善資金貸付金元金	0	30,769,230	30,769,230	皆増
地域支援事業委託費	191,992,000	186,639,000	△ 5,353,000	△ 2.8
後期高齢者健康診査受託料	25,108,505	27,859,745	2,751,240	11.0
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	11,808,173	15,915,495	4,107,322	34.8
福祉医療高額療養費（社保分）	23,090,156	18,321,172	△ 4,768,984	△ 20.7
消防団員退職報償金受入金	21,354,000	22,142,000	788,000	3.7
派遣職員手当費	91,896,572	86,610,449	△ 5,286,123	△ 5.8
高齢者乗車券収入	43,234,500	41,479,500	△ 1,755,000	△ 4.1
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	82,392,198	58,675,403	△ 23,716,795	△ 28.8
浜田八重可部線（今市2工区）移転補償事業費	0	100,545,000	100,545,000	皆増
環境雑入	23,440,023	23,772,296	332,273	1.4
予防接種収入	20,355,948	19,354,500	△ 1,001,448	△ 4.9
指定管理者納付金（国民宿舍千畳苑）	21,600,000	23,496,121	1,896,121	8.8
残土処理事業費	0	377,541,500	377,541,500	皆増
浜田地区広域行政組合負担金返還金	14,103,495	38,179,068	24,075,573	170.7

* 1,500万円以上の科目について計上している。

収入未済額 1億 856万 8,088円の主なものは、弁償金 8,281万 5,985円、生活保護費返還金 547万 1,033円、生活保護費徴収金 380万 4,203円などである。

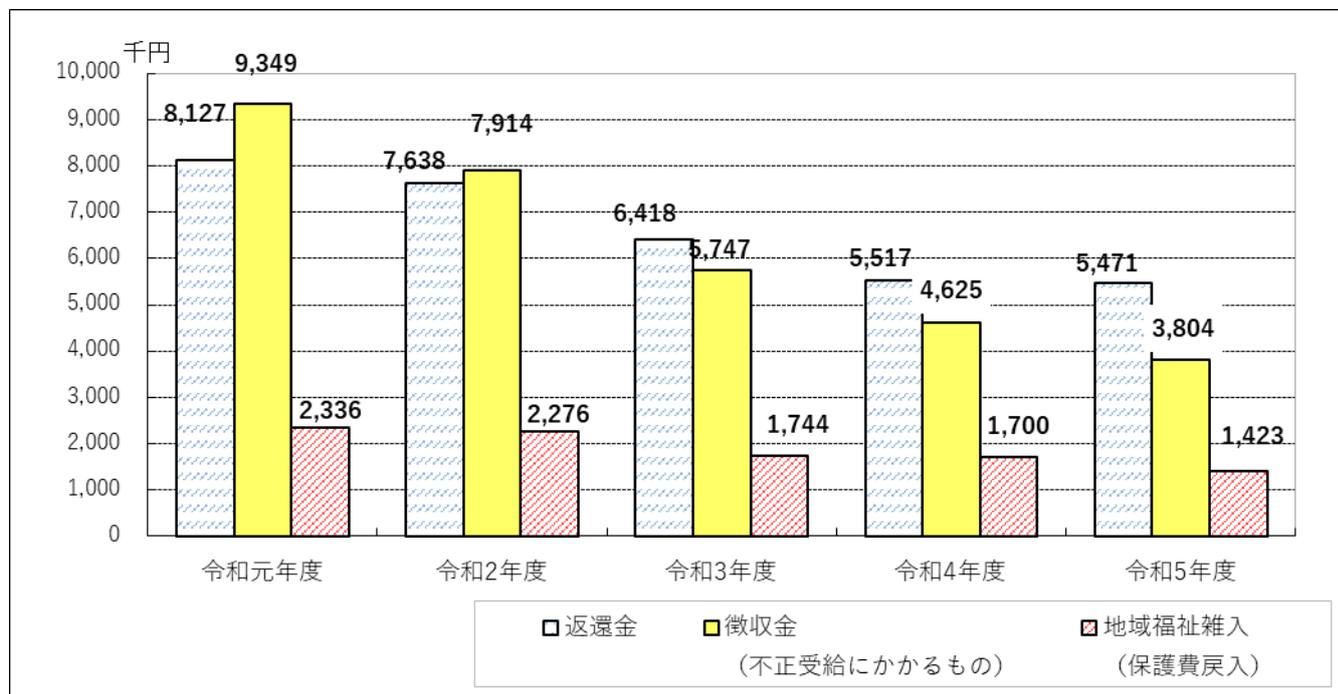
不納欠損額は 97万 2,139円であり、内訳は消滅時効を理由とする生活保護費徴収金 63万 6,741円、地域福祉雑入 33万 3,398円、放課後児童クラブ負担金 2千円である。

電話や訪問による催告、また、未納が続く滞納者には履行延期による分割納付を勧めるなど、滞納整理に取組み、収入率向上に向けた努力を行っている。

生活困窮への配慮など福祉的な観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど適正な徴収を行うことを求める。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移は、次のとおりである。

生活保護費返還金及び徴収等の収入未済額の推移



(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額となっている。

3 歳出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和5年度	43,098,165,512	39,236,649,102	91.0	2,628,252,675	6.1	1,233,263,735	2.9
令和4年度	43,672,223,389	40,704,968,804	93.2	1,679,126,512	3.8	1,288,128,073	2.9
令和3年度	44,492,000,898	40,964,019,993	92.1	2,054,057,389	4.6	1,473,923,516	3.3
令和2年度	46,659,852,644	43,353,456,239	92.9	2,271,916,898	4.9	1,034,479,507	2.2
令和元年度	40,907,748,007	39,218,868,064	95.9	728,350,644	1.8	960,529,299	2.3
対前年度増減	△ 574,057,877	△ 1,468,319,702	△ 2.2	949,126,163	2.3	△ 54,864,338	0.0
増減率	△ 1.3	△ 3.6	-	56.5	-	△ 4.3	-

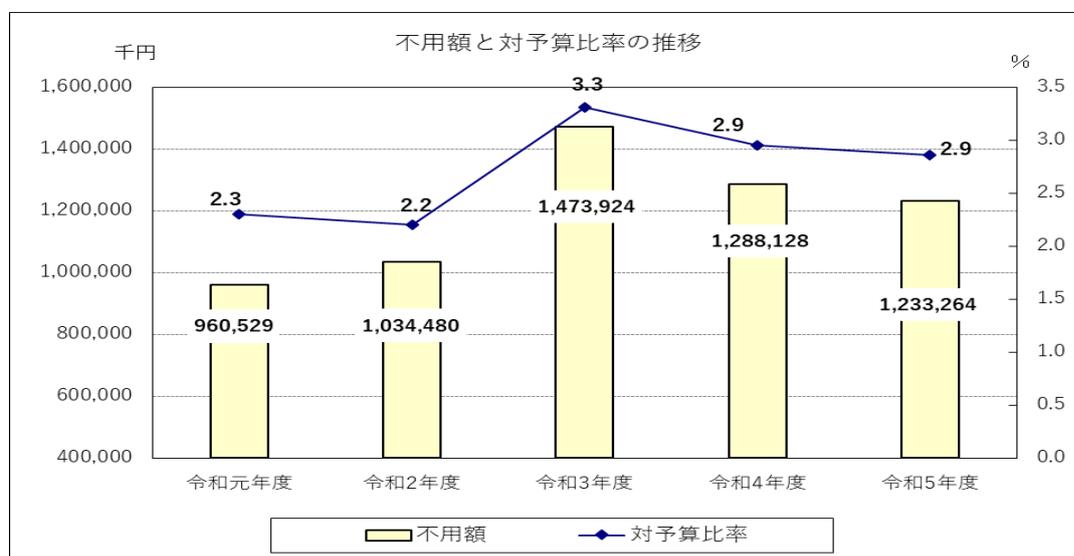
支出済額は 392 億 3,664 万 9,102 円で、前年度に比べ 14 億 6,831 万 9,702 円 (3.6%) 減少している。

歳出が減少した主な要因は、高度衛生管理型荷捌所の建設工事の完了に伴う整備事業費の皆減に伴い、普通建設事業費が 43 億 5,373 万 1 千円となり前年度比 9 億 9,877 万 8 千円 (18.7%) 減少したことや豪雨災害の発生件数の減少に伴い、災害復旧事業費が 3 億 4,064 万 1 千円となり前年度比 9 億 110 万 5 千円 (72.6%) 減少したことなどによる。

一方で歳出の増加要因としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び物価高騰対策のため実施された住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業の増、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の皆増、子育て世帯応援給付金給付事業の皆増により、扶助費が 78 億 2,006 万 3 千円となり、前年度比 5 億 6,150 万 8 千円 (7.7%) 増加したことが挙げられる。

予算現額に対する執行率は 91.0% で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。不用額は 12 億 3,326 万 3,735 円で、前年度に比べ 5,486 万 4,338 円 (4.3%) 減少している。予算額に対する不用額の割合は 2.9% で、前年度と同率である。

不用額と対予算比率の推移は、次のとおりである。



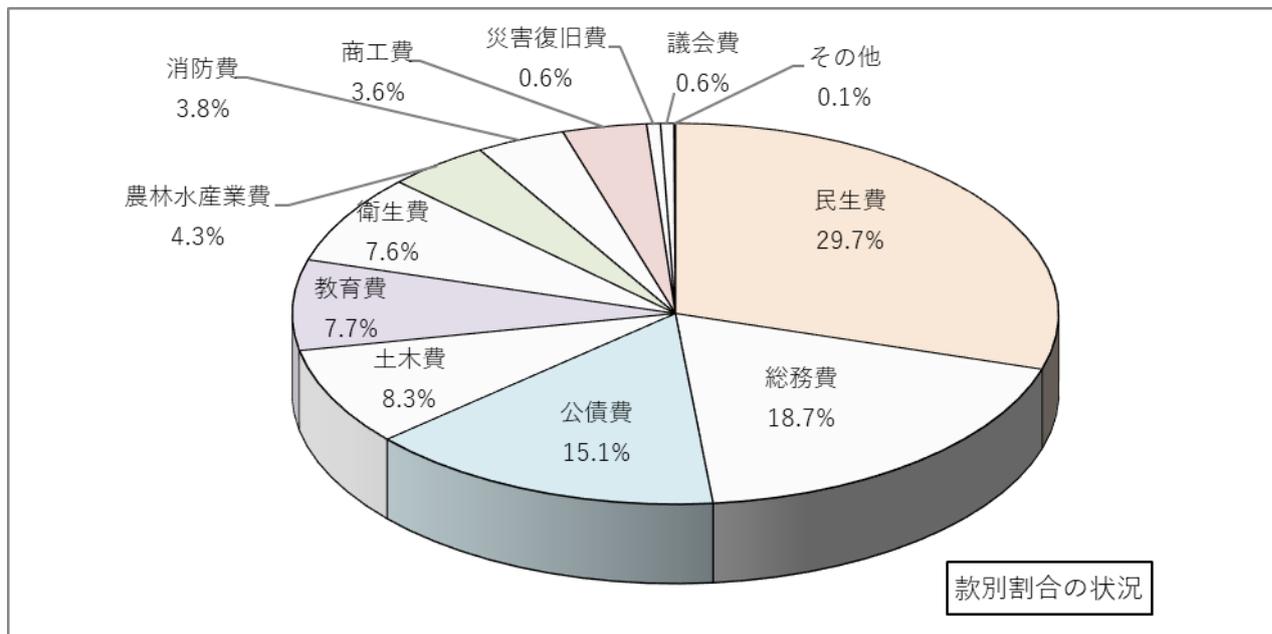
(2) 各款別の状況

歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

款名	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 議会費	金額	252,718,919	267,663,556	243,064,877	234,051,521	222,523,306
	指数	100.0	105.9	96.2	92.6	88.1
2 総務費	金額	5,484,914,372	12,420,545,355	8,036,645,437	7,086,396,791	7,337,390,017
	指数	100.0	226.4	146.5	129.2	133.8
3 民生費	金額	10,857,670,590	11,009,274,121	12,307,677,188	11,258,958,042	11,665,586,112
	指数	100.0	101.4	113.4	103.7	107.4
4 衛生費	金額	3,219,483,458	3,118,671,589	3,256,744,920	2,978,637,410	2,979,988,604
	指数	100.0	96.9	101.2	92.5	92.6
5 労働費	金額	28,732,222	29,877,015	23,358,000	23,000,000	23,200,000
	指数	100.0	104.0	81.3	80.0	80.7
6 農林水産業費	金額	4,239,284,335	2,427,903,257	2,688,937,901	3,502,434,855	1,694,239,827
	指数	100.0	57.3	63.4	82.6	40.0
7 商工費	金額	854,306,615	1,167,023,467	1,496,871,632	1,108,644,076	1,392,971,348
	指数	100.0	136.6	175.2	129.8	163.1
8 土木費	金額	3,149,536,614	2,720,055,806	2,549,703,901	2,971,964,047	3,273,017,630
	指数	100.0	86.4	81.0	94.4	103.9
9 消防費	金額	1,288,772,408	1,285,654,571	1,229,238,005	1,330,336,388	1,480,543,112
	指数	100.0	99.8	95.4	103.2	114.9
10 教育費	金額	3,098,716,204	3,230,722,176	2,525,745,957	2,843,953,011	3,015,484,235
	指数	100.0	104.3	81.5	91.8	97.3
11 災害復旧費	金額	609,410,307	203,018,489	387,180,444	1,134,605,399	227,610,535
	指数	100.0	33.3	63.5	186.2	37.3
12 公債費	金額	6,135,322,020	5,473,046,837	6,218,851,731	6,231,987,264	5,924,094,376
	指数	100.0	89.2	101.4	101.6	96.6
13 予備費	金額	(充当13,375,619)	(充当8,909,080)	(充当15,869,285)	(充当831,587)	(充当15,033,242)
		0	0	0	0	0
	指数	-	-	-	-	-
合計	金額	39,218,868,064	43,353,456,239	40,964,019,993	40,704,968,804	39,236,649,102
	指数	100.0	110.5	104.4	103.8	100.0

(注) 指数は、令和元年度を100とした。



〔前年度と比べて増となった款〕		
総務費	2億 5,099万 3,226円	(3.5%)
民生費	4億 662万 8,070円	(3.6%)
衛生費	135万 1,194円	(0.05%)
労働費	20万円	(0.9%)
商工費	2億 8,432万 7,272円	(25.6%)
土木費	3億 105万 3,583円	(10.1%)
消防費	1億 5,020万 6,724円	(11.3%)
教育費	1億 7,153万 1,224円	(6.0%)

〔前年度と比べて減となった款〕		
議会費	1,152万 8,215円	(4.9%)
農林水産業費	18億 819万 5,028円	(51.6%)
災害復旧費	9億 699万 4,864円	(79.9%)
公債費	3億 789万 2,888円	(4.9%)

各款別の歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	228,574,520	222,523,306	0	6,051,214	97.4
4	239,087,520	234,051,521	0	5,035,999	97.9
3	249,698,000	243,064,877	0	6,633,123	97.3
対前年度比較	△ 10,513,000	△ 11,528,215	0	1,015,215	△ 0.5
増減率	△ 4.4	△ 4.9	-	20.2	-

議会費の主な事業については、次のとおりである。(職員給与費を除く)

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
議員報酬及び手当	128,550,126	125,044,729	120,792,867	△ 4,251,862	△ 3.4
議員共済会給付費負担金	33,868,800	29,752,800	27,783,000	△ 1,969,800	△ 6.6

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	7,900,696,068	7,337,390,017	109,779,113	453,526,938	92.9
4	7,346,092,567	7,086,396,791	5,876,200	253,819,576	96.5
3	8,777,227,900	8,036,645,437	105,287,500	635,294,963	91.6
対前年度比較	554,603,501	250,993,226	103,902,913	199,707,362	△ 3.6
増減率	7.5	3.5	1,768.2	78.7	-

支出済額が3.5%増加した主な要因は、市有財産有効活用推進基金積立金が、前年度と比べ4億9,989万9,793円増加したことなどによるものである。

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 総務管理費	6,465,744,537	6,775,300,418	309,555,881	4.8
2 徴税費	338,672,981	319,144,940	△ 19,528,041	△ 5.8
3 戸籍住民基本台帳費	164,893,705	156,118,347	△ 8,775,358	△ 5.3
4 選挙費	78,916,343	43,615,045	△ 35,301,298	△ 44.7
5 統計調査費	16,729,830	19,016,831	2,287,001	13.7
6 監査委員費	21,439,395	24,194,436	2,755,041	12.9
合 計	7,086,396,791	7,337,390,017	250,993,226	3.5

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
市有財産有効活用推進基金積立金	414,526	500,314,319	499,899,793	120595.5
庁舎等維持管理費	156,640,582	159,114,412	2,473,830	1.6
財政調整基金積立金	555,613,176	567,017,391	11,404,215	2.1
路線バス確保対策事業	102,579,000	111,998,000	9,419,000	9.2
まちづくり総合交付金事業	97,515,131	100,260,298	2,745,167	2.8
ふるさと寄附促進事業	1,211,503,542	1,140,513,094	△ 70,990,448	△ 5.9
高速情報通信基盤整備事業	262,264,200	225,500,363	△ 36,763,837	△ 14.0
まちづくりセンター管理運営費	296,457,738	321,305,266	24,847,528	8.4
敬老福祉乗車券交付事業	93,126,451	108,415,800	15,289,349	16.4
基幹系住民情報システム運用管理事業	110,523,600	110,523,600	0	0.0
石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業	0	135,089,177	135,089,177	皆増
周布川左岸地区防災拠点整備事業	0	118,738,507	118,738,507	皆増
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	0	170,072,258	170,072,258	皆増
国県補助金等精算返還金	563,314,935	570,449,387	7,134,452	1.3

*1億円以上の事業について計上している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	11,918,415,118	11,665,586,112	47,026,000	205,803,006	97.9
4	11,634,310,000	11,258,958,042	0	375,351,958	96.8
3	12,917,254,300	12,307,677,188	224,271,000	385,306,112	95.3
対前年度比較	284,105,118	406,628,070	47,026,000	△ 169,548,952	1.1
増減率	2.4	3.6	皆増	△ 45.2	-

支出済額が3.6%増加した主な要因は、前年度と比べ住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業（国補正分）が3億4,279万7,099円（252.1%）、私立保育所施設整備補助事業が1億469万円（303.1%）増加したことによるものである。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 社会福祉費	6,760,897,802	7,045,239,100	284,341,298	4.2
2 児童福祉費	3,852,700,159	4,009,856,566	157,156,407	4.1
3 生活保護費	645,360,081	610,490,446	△ 34,869,635	△ 5.4
4 災害救助費	0	0	0	-
合 計	11,258,958,042	11,665,586,112	406,628,070	3.6

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業（国補正分）	135,968,673	478,765,772	342,797,099	252.1
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	336,470,819	209,330,539	△ 127,140,280	△ 37.8
障がい者介護給付事業	980,274,886	994,172,011	13,897,125	1.4
障がい者訓練等給付事業	607,298,764	626,903,793	19,605,029	3.2
障がい児通所給付事業	331,627,139	390,511,890	58,884,751	17.8
老人保護措置費	408,492,551	414,287,130	5,794,579	1.4
福祉医療給付事業	154,147,812	150,601,768	△ 3,546,044	△ 2.3
後期高齢者医療制度事業	877,242,144	897,519,674	20,277,530	2.3
放課後児童クラブ設置事業	211,094,945	216,930,562	5,835,617	2.8
児童扶養手当支給事業	195,920,101	186,247,121	△ 9,672,980	△ 4.9
児童手当支給事業	652,176,966	631,864,248	△ 20,312,718	△ 3.1
私立保育所保育事業	2,174,880,993	2,146,047,387	△ 28,833,606	△ 1.3
私立保育所施設整備補助事業	34,540,000	139,230,000	104,690,000	303.1
扶助費（生活保護費）	537,234,868	504,919,040	△ 32,315,828	△ 6.0
放課後児童クラブ施設整備事業	98,894,100	119,487,780	20,593,680	20.8
原油価格・物価高騰対策子育て世帯応援給付金給付事業	0	106,507,020	106,507,020	皆増

*1億円以上の事業について計上している。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,667,210,000	2,979,988,604	1,589,894,000	97,327,396	63.8
4	3,193,463,000	2,978,637,410	104,783,000	110,042,590	93.3
3	3,350,926,000	3,256,744,920	0	94,181,080	97.2
対前年度比較	1,473,747,000	1,351,194	1,485,111,000	△ 12,715,194	△ 29.5
増減率	46.1	0.0	1,417.3	△ 11.6	-

支出済額が微増した主な要因は、前年度と比べ浜田浄苑管理運営費が 3,604 万 2,181 円 (43.6%)、子ども医療費助成事業が 1,711 万 4,163 円 (18.4%) 増加したことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額は、主に、エコクリーンセンター基幹改良工事に係る広域行政組合負担金である。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 保健衛生費	1,831,453,852	1,705,446,305	△ 126,007,547	△ 6.9
2 清掃費	1,147,183,558	1,274,542,299	127,358,741	11.1
合 計	2,978,637,410	2,979,988,604	1,351,194	0.0

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
定期（乳幼児等）予防接種事業	120,609,533	119,387,019	△ 1,222,514	△ 1.0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	269,626,779	134,899,048	△ 134,727,731	△ 50.0
ごみ処理対策事業	203,488,845	213,576,234	10,087,389	5.0
子ども医療費助成事業	92,983,153	110,097,316	17,114,163	18.4
浜田浄苑管理運営費	82,727,393	118,769,574	36,042,181	43.6

*1億円以上の事業について計上している。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	23,200,000	23,200,000	0	0	100.0
4	23,200,000	23,000,000	0	200,000	99.1
3	23,500,000	23,358,000	0	142,000	99.4
対前年度比較	0	200,000	0	△ 200,000	0.9
増減率	0.0	0.9	-	皆減	-

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,000,000	13,000,000	0	0.0
勤労者福祉預託金	10,000,000	10,000,000	0	0.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,785,605,936	1,694,239,827	44,911,100	46,455,009	94.9
4	3,563,604,586	3,502,434,855	7,000,000	54,169,731	98.3
3	2,815,784,060	2,688,937,901	68,058,586	58,787,573	95.5
対前年度比較	△ 1,777,998,650	△ 1,808,195,028	37,911,100	△ 7,714,722	△ 3.4
増減率	△ 49.9	△ 51.6	541.6	△ 14.2	-

支出済額が前年度と比べ51.6%減少した主な要因は、高度衛生管理型荷捌所整備事業が皆減したことによるものである。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農業費	1,308,126,681	1,291,384,822	△ 16,741,859	△ 1.3
2 林業費	200,270,320	165,627,898	△ 34,642,422	△ 17.3
3 水産業費	1,994,037,854	237,227,107	△ 1,756,810,747	△ 88.1
合 計	3,502,434,855	1,694,239,827	△ 1,808,195,028	△ 51.6

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	203,166,618	197,648,566	△ 5,518,052	△ 2.7
多面的機能支払交付金事業	100,372,383	100,943,213	570,830	0.6

*1億円以上の事業について計上している。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,441,715,678	1,392,971,348	0	48,744,330	96.6
4	1,655,835,000	1,108,644,076	505,204,978	41,985,946	67.0
3	1,546,562,554	1,496,871,632	9,575,000	40,115,922	96.8
対前年度比較	△ 214,119,322	284,327,272	△ 505,204,978	6,758,384	29.6
増減率	△ 12.9	25.6	皆減	16.1	-

支出済額が前年度と比べ25.6%増加した主な要因は、道の駅ゆうひパーク浜田取得事業が2億3,378万4,978円の大幅増、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業が2億550万5,530円皆増したことなどによるものである。

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業	403,104,832	266,693,200	△ 136,411,632	△ 33.8
道の駅ゆうひパーク浜田取得事業	20,000	233,804,978	233,784,978	1168924.9
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	0	205,505,530	205,505,530	皆増

*5,000万円以上の事業について計上している。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,075,814,044	3,273,017,630	753,551,462	49,244,952	80.3
4	3,776,218,187	2,971,964,047	735,438,944	68,815,196	78.7
3	3,220,109,469	2,549,703,901	618,005,187	52,400,381	79.2
対前年度比較	299,595,857	301,053,583	18,112,518	△ 19,570,244	1.6
増減率	7.9	10.1	2.5	△ 28.4	-

支出済額が 10.1%増加となった主な要因は、公共残土等処理場整備事業が 1 億 7,884 万 7,581 円（162.2%）増加したこと、浜田駅周辺整備事業が 1 億 1,647 万 805 円（131.2%）増加したことなどによるものである。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 別	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 土木管理費	611,903,003	886,429,231	274,526,228	44.9
2 道路橋梁費	1,439,417,870	1,464,841,552	25,423,682	1.8
3 河川費	123,842,905	149,599,052	25,756,147	20.8
4 港湾費	300,100	725,290	425,190	141.7
5 都市計画費	606,945,755	547,917,511	△ 59,028,244	△ 9.7
6 住宅費	189,554,414	223,504,994	33,950,580	17.9
合 計	2,971,964,047	3,273,017,630	301,053,583	10.1

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

（単位：円・%）

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
地籍調査事業	86,847,500	113,441,000	26,593,500	30.6
周布橋整備事業	309,643,598	372,504,230	62,860,632	20.3
道路維持修繕費	157,430,391	159,041,552	1,611,161	1.0
公共残土等処理場整備事業	110,270,319	289,117,900	178,847,581	162.2
浜田駅周辺整備事業	88,745,682	205,216,487	116,470,805	131.2
橋梁長寿命化改修事業	118,344,122	118,962,378	618,256	0.5

* 1 億円以上の事業について計上している。

第 9 款 消防費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,534,616,000	1,480,543,112	0	54,072,888	96.5
4	1,367,526,000	1,330,336,388	0	37,189,612	97.3
3	1,270,029,000	1,229,238,005	0	40,790,995	96.8
対前年度比較	167,090,000	150,206,724	0	16,883,276	△ 0.8
増減率	12.2	11.3	-	45.4	-

支出済額が 11.3%増加した主な要因は、消防庁舎改修事業が 6,580 万 8,600 円皆増したことなどによるものである。

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	74,764,539	62,105,028	△ 12,659,511	△ 16.9
消防団員報酬等	42,383,332	40,935,832	△ 1,447,500	△ 3.4
防災まちづくり事業	57,586,980	39,609,764	△ 17,977,216	△ 31.2
消防施設等整備事業	33,579,985	33,536,377	△ 43,608	△ 0.1
消防庁舎改修事業	0	65,808,600	65,808,600	皆増
高機能消防指令センター更新事業	528,000	118,142,043	117,614,043	22275.4

* 3,000万円以上の事業について計上している。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,148,116,000	3,015,484,235	6,034,000	126,597,765	95.8
4	3,048,817,000	2,843,953,011	8,100,000	196,763,989	93.3
3	2,677,573,900	2,525,745,957	30,026,000	121,801,943	94.3
対前年度比較	99,299,000	171,531,224	△ 2,066,000	△ 70,166,224	2.5
増減率	3.3	6.0	△ 25.5	△ 35.7	-

支出済額が前年度と比べ6.0%増加した主な要因は、私立幼稚園保育事業が2,410万6,289円(12.8%)、運動施設管理費が1,732万7,878円(11.0%)増加したことなどによるものである。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 教育総務費	1,026,438,121	1,061,012,702	34,574,581	3.4
2 小学校費	204,402,176	234,512,914	30,110,738	14.7
3 中学校費	114,778,602	123,462,475	8,683,873	7.6
4 幼稚園費	259,722,587	284,747,476	25,024,889	9.6
5 社会教育費	601,334,538	668,407,528	67,072,990	11.2
6 保健体育費	637,276,987	643,341,140	6,064,153	1.0
合 計	2,843,953,011	3,015,484,235	171,531,224	6.0

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
私立幼稚園保育事業	188,038,111	212,144,400	24,106,289	12.8
図書館管理運営費	112,447,446	123,927,388	11,479,942	10.2
共同調理場管理運営費	229,228,871	229,376,767	147,896	0.1
運動施設管理費	158,115,767	175,443,645	17,327,878	11.0
小中学校校舎トイレ洋式化事業	115,882,800	107,319,300	△ 8,563,500	△ 7.4
小学校管理運営費	106,000,584	107,762,966	1,762,382	1.7

*1億円以上の事業について計上している。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	418,924,390	227,610,535	77,057,000	114,256,855	54.3
4	1,546,855,116	1,134,605,399	312,723,390	99,526,327	73.3
3	1,391,977,000	387,180,444	998,834,116	5,962,440	27.8
対前年度比較	△ 1,127,930,726	△ 906,994,864	△ 235,666,390	14,730,528	△ 19.0
増減率	△ 72.9	△ 79.9	△ 75.4	14.8	-

支出済額が前年度と比べ79.9%減少した主な要因は、3年公共土木施設災害復旧費が6億3,339万5,302円(85.8%)減少したことなどによるものである。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	333,764,306	13,109,000	△ 320,655,306	△ 96.1
2 公共土木施設災害復旧費	800,841,093	214,501,535	△ 586,339,558	△ 73.2
合 計	1,134,605,399	227,610,535	△ 906,994,864	△ 79.9

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
3年公共土木施設災害復旧費	737,925,437	104,530,135	△ 633,395,302	△ 85.8
4年公共土木施設災害復旧費	32,819,900	95,408,500	62,588,600	190.7
5年公共土木施設災害復旧費	0	14,562,900	14,562,900	皆増

*1,000万円以上の事業について計上している。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,925,311,000	5,924,094,376	0	1,216,624	100.0
4	6,233,046,000	6,231,987,264	0	1,058,736	100.0
3	6,222,228,000	6,218,851,731	0	3,376,269	99.9
対前年度比較	△ 307,735,000	△ 307,892,888	0	157,888	0.0
増減率	△ 4.9	△ 4.9	-	14.9	-

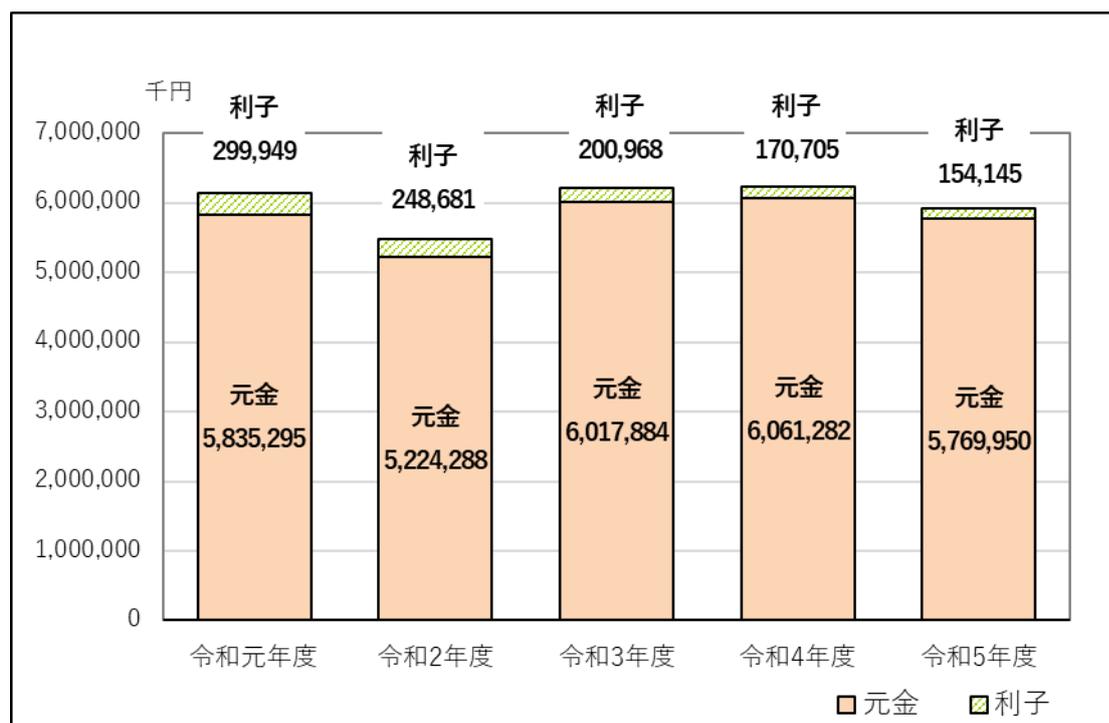
公債費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 元金	6,061,281,789	5,769,949,843	△ 291,331,946	△ 4.8
2 利子	170,705,475	154,144,533	△ 16,560,942	△ 9.7
合 計	6,231,987,264	5,924,094,376	△ 307,892,888	△ 4.9

利子のうち、長期債利子は1億5,398万5,082円で前年度と比べて1,643万8,205円(9.6%)減少し、一時借入金利子は15万9,451円で前年度と比べて12万2,737円(43.5%)減少している。

公債費の推移は、次のとおりである。



繰上償還の状況

なお、繰上償還額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	726,055,273	0	815,044,314	832,515,892	855,476,367

前年度に比べ 2,296 万 475 円 (2.8%) の増加となっている。

第 13 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	29,966,758	0	0	29,966,758	0.0
4	44,168,413	0	0	44,168,413	0.0
3	29,130,715	0	0	29,130,715	0.0
対前年度比較	△ 14,201,655	0	0	△ 14,201,655	0
増減率	△ 32.2	-	-	△ 32.2	-

予算現額 2,996 万 6,758 円は、当初予算 4,500 万円から充当金額 1,503 万 3,242 円を差し引いたものである。

予備費

予定外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

(単位：円)

款	事業名	充当金額	充当理由
議 会 費	議会運営費	135,520	控訴事件に係る弁護士への着手金等の支払いのため。
総 務 費	地域安全まちづくり事業	565,582	能登半島地震被災地支援のため現地に派遣する職員の旅費等の支払いのため。
総 務 費	賦課事務費	554,286	公務中の人身事故に係る損害賠償。
民 生 費	児童福祉総務事務費	3,182,118	住民訴訟において、控訴審に係る弁護士への着手金の支払い及び住民訴訟の終結により弁護士委任契約に基づく委託料の支払いのため。
農林水産業費	新開団地維持管理事業	5,336,936	落雷により新開団地の農業用取水ポンプが故障したことにより、水道給水工事分担金、切替工事費、水道料金の支払いのため。
商 工 費	商工総務事務費	1,470,700	損害賠償請求事件に係る弁護士委任契約（着手金）の支払いのため。
土 木 費	道路橋梁総務事務費	1,701,700	市道上での自動車事故に関わる損害賠償請求事件に係る弁護士委任契約（着手金）の支払いのため。
土 木 費	道路維持修繕費	2,086,400	市道において法面崩落が発生したため、車両通行確保のための応急業務及び架空線の支障による移転実施のため。
合 計		15,033,242	

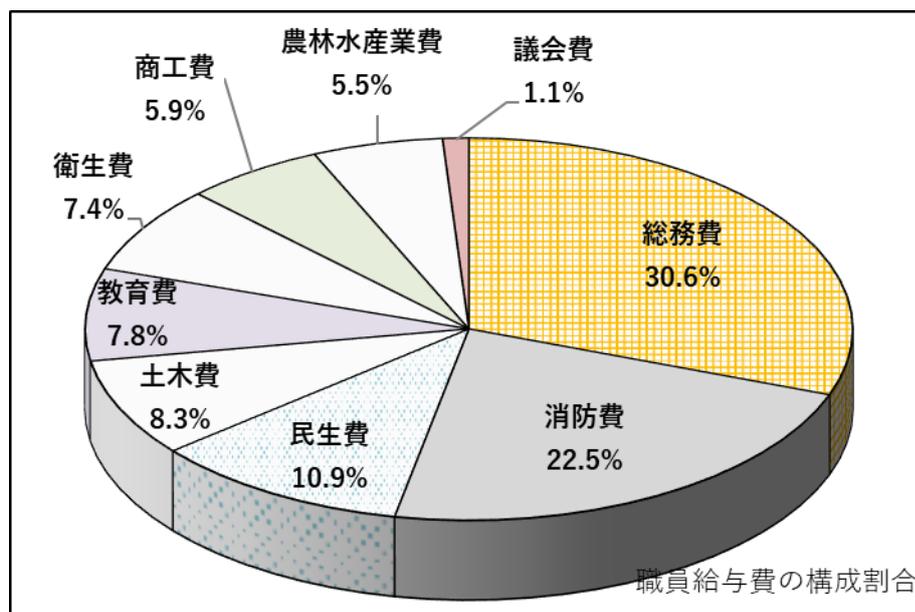
(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）

主な款別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
議 会 費	61,041,545	54,381,634	50,894,929	△ 3,486,705	△ 6.4
総 務 費	1,449,695,101	1,476,995,830	1,407,552,764	△ 69,443,066	△ 4.7
民 生 費	448,642,606	493,109,187	500,262,264	7,153,077	1.5
衛 生 費	433,724,320	355,090,748	339,931,606	△ 15,159,142	△ 4.3
農 林 水 産 業 費	267,642,053	236,980,431	250,302,573	13,322,142	5.6
商 工 費	254,560,528	241,422,055	271,593,272	30,171,217	12.5
土 木 費	401,129,223	351,687,003	383,089,707	31,402,704	8.9
消 防 費	1,002,742,482	1,037,140,117	1,032,688,760	△ 4,451,357	△ 0.4
教 育 費	377,963,987	366,797,293	358,277,253	△ 8,520,040	△ 2.3
災 害 復 旧 費	0	44,096,369	0	△ 44,096,369	皆減
合 計	4,697,141,845	4,657,700,667	4,594,593,128	△ 63,107,539	△ 1.4

職員給与費の構成割合は、次のとおりである。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の前年度比は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	差 引 額	増 減 率
給 料	2,242,368,355	2,249,209,326	6,840,971	0.3
職 員 手 当 等	1,737,921,635	1,679,384,401	△ 58,537,234	△ 3.4
退 職 手 当	461,618,159	403,290,686	△ 58,327,473	△ 12.6
退 職 手 当 を 除 く	1,276,303,476	1,276,093,715	△ 209,761	0.0
共 済 費	724,318,899	713,049,468	△ 11,269,431	△ 1.6
合 計	4,704,608,889	4,641,643,195	△ 62,965,694	△ 1.3

ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数（各年4月1日時点、特別職、再任用職員を除く）

(単位：人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
浜 田 市 全 体	661	636	627	608	613
本 庁	437	422	414	400	402
金 城	24	20	21	21	21
旭	23	20	20	18	19
弥 栄	23	22	21	21	21
三 隅	29	28	28	26	27
消 防 本 部	125	124	123	122	123

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。
例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 定員管理の状況「人口 1,000 人当たりの職員数の推移」

(単位：人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
浜田市全体	12.51	12.20	12.28	12.13	12.49
本 庁	11.22	10.96	10.96	10.75	11.00
金 城	5.79	4.94	5.29	5.37	5.54
旭	8.72	7.53	7.78	7.24	7.83
弥 栄	18.64	18.39	18.44	18.67	19.37
三 隅	4.96	4.88	4.98	4.82	5.14
消 防 本 部	2.37	2.38	2.41	2.43	2.51

※消防本部は、浜田市全体の人口1,000人当たりの職員数である。

人件費は46億4,164万3,195円で、前年度に比べ6,296万5,694円(1.3%)の減少となっている。これは、職員数は増加したものの、時間外手当の減や退職手当組合負担金の減(定年延長による定年退職者の減)によるものである。

人件費については、本市では、これまで「浜田市定員適正化計画」に基づき人員の見直しを進めてきたが、職員の早期退職もあり、令和5年4月現在の職員数は目標値よりも少ない状況となった。一方で、地方公共団体を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化や災害対応、新たな行政需要への対応など困難な課題が山積している。こうした状況を鑑み、定年の段階的引き上げによる影響を反映し、業務量に見合った適正な人員体制を管理していくために、令和5年10月に計画の見直しが行われ、名称も「浜田市定員管理計画」となった。

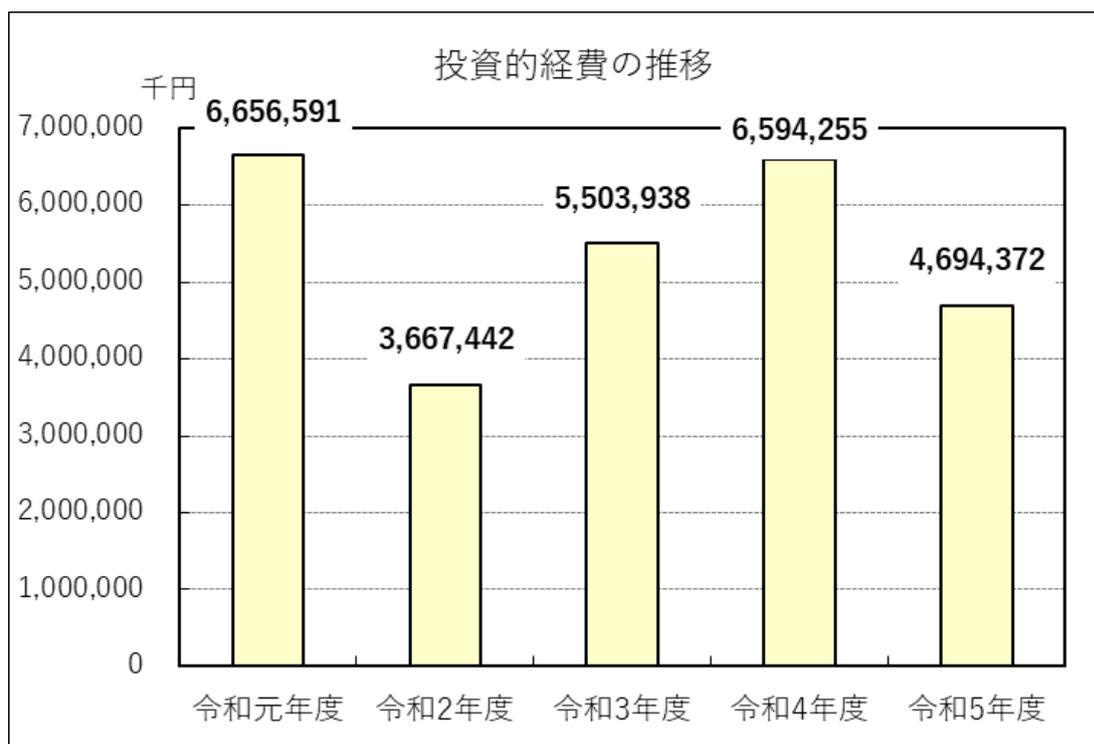
引き続き、限られた人員で増加する業務に対応できるようデジタル化やAIの活用による業務効率化も推進するよう望む。併せて、適正な人員配置を行うとともに、職員の業務量の適正把握と業務分担の見直し、部内の応援体制の構築、再任用職員や会計年度任用職員の活用などについて十分に検討し、業務の適正な遂行と人件費の抑制の両立に留意する必要がある。

(4) 投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
投資的経費総額	6,656,591	3,667,442	5,503,938	6,594,255	4,694,372



投資的経費は、前年度に比べ 18 億 9,988 万 3 千円 (28.8%) 減少している。

主な要因は、高度衛生管理型荷捌所整備事業の令和 4 年度の執行額 18 億 2,926 万 9 千円が、建設工事の完了に伴い令和 5 年度は皆減となったことなどによるものである。

令和 5 年度は、高度衛生管理型荷捌所整備事業などの大型事業の減により投資的経費が大幅に減少しているが、引き続き事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度にかかる経費等を踏まえ、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、将来世代への負担増とならないようスクラップ・フォー・ビルドに努められたい。

主な事業

【総務費】

高速情報通信基盤整備事業	2 億 2,550 万円
石見まちづくりセンター (仮称) 長沢サブセンター整備事業	1 億 3,508 万 9 千円
周布川左岸地区防災拠点整備事業	1 億 1,873 万 9 千円

【民生費】

私立保育所施設整備補助事業	1 億 3,923 万円
放課後児童クラブ施設整備事業	1 億 1,948 万 8 千円

【衛生費】

浜田浄苑環境整備事業	5,560 万 5 千円
------------	--------------

【農林水産業費】

浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業 8,711万2千円

【商工費】

道の駅ゆうひパーク浜田取得事業 2億3,380万5千円

【土木費】

ふるさとかいてき道整備事業 7,981万2千円

橋梁長寿命化改修事業 1億1,896万2千円

公共残土等処理場整備事業 2億8,911万8千円

通学路等緊急安全対策事業 5,502万円

浜田駅周辺整備事業 2億 521万6千円

歩道整備事業 5,218万3千円

周布橋整備事業 3億7,250万4千円

河川緊急浚渫事業 5,566万9千円

【消防費】

消防庁舎改修事業 6,580万9千円

高機能消防指令センター更新事業 1億1,814万2千円

【教育費】

運動施設改修事業 8,437万6千円

学校施設等小型焼却炉調査・撤去事業 5,170万円

小中学校校舎トイレ洋式化事業 1億 731万9千円

世界こども美術館創作活動館施設改修事業 6,644万円

【災害復旧費】

3年公共土木施設災害復旧費 1億 453万円

4年公共土木施設災害復旧費 9,540万9千円

(5) 負担金の状況

主な負担金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金	1,637,313,003	1,723,825,000	86,511,997	5.3
総務費（企画費）	34,006,000	34,123,000	117,000	0.3
民生費（老人福祉費）	1,156,133,003	1,141,346,000	△ 14,787,003	△ 1.3
衛生費（塵芥処理費）	447,174,000	548,356,000	101,182,000	22.6
県事業負担金	90,314,710	108,477,616	18,162,906	20.1
農道	29,090,000	30,860,000	1,770,000	6.1
農業基盤整備	8,666,200	15,265,132	6,598,932	76.1
ため池	0	462,000	462,000	皆増
林道	16,189,856	12,140,984	△ 4,048,872	△ 25.0
漁港	25,000,000	35,000,000	10,000,000	40.0
建設	6,276,149	10,800,000	4,523,851	72.1
公園	5,092,505	3,949,500	△ 1,143,005	△ 22.4
島根県市町村総合事務組合負担金	1,977,166	1,977,166	0	0.0
合 計	1,729,604,879	1,834,279,782	104,674,903	6.1

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額 18 億 3,427 万 9,782 円は、前年度に比べ 1 億 467 万 4,903 円（6.1%）の増加となっている。

浜田地区広域行政組合に係る負担金は 17 億 2,382 万 5 千円で、前年度に比べ 8,651 万 1,997 円（5.3%）の増加となっている。

これは、総務費（企画費）と衛生費（塵芥処理費）が、前年度に比べそれぞれ 11 万 7 千円（0.3%）、1 億 118 万 2 千円（22.6%）増加し、民生費（老人福祉費）が、前年度に比べ 1,478 万 7,003 円（1.3%）減少したことによるものである。

県事業負担金は 1 億 847 万 7,616 円で、前年度に比べ 1,816 万 2,906 円（20.1%）の増加となっている。主な要因は漁港の負担金が前年度に比べ 1,000 万円（40.0%）増加したことなどによる。

(6) 繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減の主な理由
国民健康保険特別会計繰出金	587,668,135	544,356,842	保険基盤安定分の減
後期高齢者医療特別会計繰出金	267,703,945	277,183,385	保険基盤安定分の増
水道事業会計繰出金	551,188,286	503,855,343	公債費の減
生活排水処理事業特別会計繰出金	33,434,910	34,860,082	事務費及び公営企業会計適用事業による増
農業集落排水事業特別会計繰出金	396,244,914	409,832,635	職員給与費及び施設維持管理費の増
漁業集落排水事業特別会計繰出金	26,935,167	27,816,553	事務費及び施設維持管理費の増
工業用水道事業会計繰出金	245,000	87,000	公債費の減及び減価償却費の減
公共下水道事業会計繰出金	416,785,000	394,177,000	公債費の減
合 計	2,280,205,357	2,192,168,840	

前年度と比べ増加したものは、後期高齢者医療特別会計繰出金(947万9,440円、3.5%増)、生活排水処理事業特別会計繰出金(142万5,172円、4.3%増)、農業集落排水事業特別会計繰出金(1,358万7,721円、3.4%増)、漁業集落排水事業特別会計繰出金(88万1,386円、3.3%増)の4会計である。

また、減少したものは、国民健康保険特別会計繰出金(4,331万1,293円、7.4%減)、水道事業会計繰出金(4,733万2,943円、8.6%減)、工業用水道事業会計繰出金(15万8千円、64.5%減)、公共下水道事業会計繰出金(2,260万8千円、5.4%減)の4会計である。

(一般会計からの繰入について)

他会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられているもの、料金収入等の当該事業の経営に伴う収入のみで費用を賄うことが難しいため、一定のルールのもとで一般会計から基準外繰入を行い、経営を維持している会計もある。

受益者負担の観点や特に公営企業会計(法適用)においては独立採算の趣旨から、基準外繰入を可能な限り縮減し、より自立した事業運営が行われることが望ましいため、引き続き、繰入金の適正な水準について検討されたい。事業内で経営の効率化を図り経費の節減に努めるとともに、料金の見直しによる適正な受益者負担のあり方も検討しながら基準外繰入を縮減できるよう努め、より自立した経営が可能となるよう、引き続き取組をされたい。

(7) 不用額調査の結果

一般会計における翌年度繰越額を除いた令和 5 年度の不用額は、12 億 3,326 万 3,735 円、予算現額に対する割合は 2.9%で、前年度 12 億 8,812 万 8,073 円に比べ 5,486 万 4,338 円（4.3%）減少している。

不用額 当該年度の歳出予算額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた額をいう。

なお、款別の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)					
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の割合
議会費	228,574,520	222,523,306	0	6,051,214	2.6
総務費	7,900,696,068	7,337,390,017	109,779,113	453,526,938	5.7
民生費	11,918,415,118	11,665,586,112	47,026,000	205,803,006	1.7
衛生費	4,667,210,000	2,979,988,604	1,589,894,000	97,327,396	2.1
労働費	23,200,000	23,200,000	0	0	0.0
農林水産業費	1,785,605,936	1,694,239,827	44,911,100	46,455,009	2.6
商工費	1,441,715,678	1,392,971,348	0	48,744,330	3.4
土木費	4,075,814,044	3,273,017,630	753,551,462	49,244,952	1.2
消防費	1,534,616,000	1,480,543,112	0	54,072,888	3.5
教育費	3,148,116,000	3,015,484,235	6,034,000	126,597,765	4.0
災害復旧費	418,924,390	227,610,535	77,057,000	114,256,855	27.3
公債費	5,925,311,000	5,924,094,376	0	1,216,624	0.0
予備費	29,966,758	0	0	29,966,758	100.0
計	43,098,165,512	39,236,649,102	2,628,252,675	1,233,263,735	2.9

各費目の節ごとで不用額が 1,000 万円以上かつ執行率が 95%未満のものは次のとおりである。

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説明
総務費	総務管理費	企画費	CATV施設維持管理事業	70,300,000	52,319,807	17,980,193	25.6	需用費として、三隅情報ステーション内に設置しているケーブルテレビ関連機器の電気代について、料金高騰分を見込んで予算計上していたが、ケーブルテレビの2局統合による機器の一部停止・撤去等の理由により、想定以上に電気使用量を抑えることができたため。 また、委託料についてはケーブルテレビ施設等保守業務委託料として、電柱の支障移転等の改修を見込んで予算計上していたが、改修金額が少額であり、件数も少なかったため。
総務費	総務管理費	企画費	ふるさと寄附促進事業	1,226,566,000	1,140,513,094	86,052,906	7.0	予算額として1,226,566,000円を計上していたが、実際の収入金額は、寄附額が想定を下回ったため。
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	587,889,000	544,356,842	43,532,158	7.4	被保険者数の減少や保険料率（主に医療分）の引き下げにより、保険基金安定繰入金が見込みを下回ったため。
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	身体障がい者更生医療給付事業	61,256,000	49,902,676	11,353,324	18.5	予算要求時に見込んでいた、生活保護受給者の心臓手術に係る新規申請（更生医療で全額負担）が0件だったため。
衛生費	保健衛生費	乳幼児等医療費	子ども医療費助成事業	120,972,000	110,097,316	10,874,684	9.0	子ども医療費扶助費について、前年と比較し上半期の医療費が増大していたことから、各月の最大の伸び率で下半期の医療費を増額補正したが、見込みを下回ったため。
教育費	保健体育費	運動施設管理費	運動施設管理費	195,205,000	175,443,645	19,761,355	10.1	需用費については、サン・ビレッジ浜田アイススケート場が冷凍機故障のためR5シーズンを休止したことに伴い、冷凍機の燃料となる灯油購入が不要となったため。 委託料については、指定管理施設において、光熱費高騰を見込み指定管理料を補正により増額したが、電気、ガス等に対する国の補助があったことなどから、見込みほど光熱費が高騰しなかったため。
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	3年公共土木施設災害復旧費	198,089,090	104,530,135	93,558,955	47.2	工事請負費について、災害査定額から実施発注額への単価の組み替えや物価高騰を想定し予算確保をしていたが、精算額が想定より下回ったため。
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	4年公共土木施設災害復旧費	114,634,300	95,408,500	19,225,800	16.8	補助事業分の工事請負費において、当初見込で補正を組み予算を取っていたが、災害査定を経て実施設計組み換えを行ったところ、精算額が見込みよりも下回ったため。 また、単独費である単独災害（委託料、工事請負費）についても同様に、現場精査により発注、精算を行ったところ、見込んでいた予算額を下回ったため。

毎年度述べているように、不用額については、予算の経済的、効率的な執行、経費節減による成果によるものもあれば、予算編成後の予見し難い事情の変更等により生じたもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、様々なケースがある。予算はあくまでも事前の見積りであり、その結果となる決算額との間に乖離が生じることは仕方がないものの、財源がより有効な事業へ効果的に配分されるよう、早い段階で補正予算対応するなど適切な予算管理と予算執行に努められたい。また、不用額が生じた場合は、その要因を分析し、必要に応じてその結果を翌年度以降の予算編成に反映させるよう努められたい。

(8) 予算流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

年度 款	4年度		5年度		対前年度比較	
	事業数	流用額	事業数	流用額	差引額	増減率
総務費	11	4,512,365	29	7,815,929	3,303,564	73.2
民生費	8	5,398,702	25	2,990,577	△ 2,408,125	△ 44.6
衛生費	6	2,875,515	3	228,958	△ 2,646,557	△ 92.0
農林水産業費	11	8,516,324	9	1,974,470	△ 6,541,854	△ 76.8
商工費	3	496,436	3	1,187,737	691,301	139.3
土木費	7	37,142,852	6	34,638,838	△ 2,504,014	△ 6.7
教育費	3	1,669,303	17	2,619,621	950,318	56.9
災害復旧費	2	38,225	0	0	△ 38,225	皆減
公債費	0	0	1	85,843	85,843	皆増
計	51	60,649,722	93	51,541,973	△ 9,107,749	△ 15.0

流用額は5,154万1,973円で、前年度に比べ910万7,749円（15.0%）の減少となっている。前年度よりも流用額が減額している主な理由は、民生費、衛生費、農林水産業費及び土木費において、流用が減ったことによる。

昨年も意見書で述べたように、予算流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、一般的に予算執行上の例外的措置とされるものであるため、本来補正による対応が求められる。

引き続き予算執行事務を行う担当課においては、事務事業の内容及び執行予定等を的確に把握し、適切な執行管理により、流用件数及び金額の抑制に努められたい。

第8 特別会計

1 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	5,834,947,000	5,788,378,202	5,687,855,718	96.5	14,769,378	85,753,106	97.5	98.3
4	6,043,615,000	5,997,683,108	5,895,022,656	95.3	9,797,504	92,862,948	97.5	98.3
3	6,341,311,000	6,304,921,872	6,183,163,166	96.8	13,864,363	107,894,343	97.5	98.1
対前年比	△ 208,668,000	△ 209,304,906	△ 207,166,938	1.2	4,971,874	△ 7,109,842	0.0	0.0
増減率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	-	50.7	△ 7.7	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ収入済額が減少した主な要因は、国民健康保険料 7,482 万 6,093 円 (9.4%)、県支出金 6,658 万 2,883 円 (1.5%)、繰入金 4,331 万 1,293 円 (7.4%) の減少などによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
国民健康保険料	795,252,491	720,426,398	△ 74,826,093	△ 9.4
国庫支出金	19,000	58,000	39,000	205.3
県支出金	4,447,969,833	4,381,386,950	△ 66,582,883	△ 1.5
繰入金	587,668,135	544,356,842	△ 43,311,293	△ 7.4
一般会計繰入金	587,668,135	544,356,842	△ 43,311,293	△ 7.4
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	187,795,220	165,630,600	△ 22,164,620	△ 11.8
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	97,273,790	86,053,865	△ 11,219,925	△ 11.5
職員給与費等繰入金	131,070,920	124,960,794	△ 6,110,126	△ 4.7
出産育児一時金等繰入金	2,800,000	2,597,333	△ 202,667	△ 7.2
財政安定化支援事業繰入金	93,383,000	90,074,000	△ 3,309,000	△ 3.5
その他一般会計繰入金	75,345,205	75,040,250	△ 304,955	△ 0.4
繰越金	45,689,295	25,767,024	△ 19,922,271	△ 43.6

収入済額の主なものは、国民健康保険料 7 億 2,042 万 6,398 円、県支出金 43 億 8,138 万 6,950 円となっている。

一般会計からの繰入金 5 億 4,435 万 6,842 円は、前年度と比べ 4,331 万 1,293 円 (7.4%) 減少している。うち、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は 2,216 万 4,620 円 (11.8%) 減少している。その他一般会計繰入金は、未就学児均等割保険料繰入金、産前産後保険料免除制度繰入金、福祉医療助成制度繰入金、直診施設運営補助繰入金、保健事業負担繰入金からなる。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
5	5,834,947,000	5,680,562,947	96.8	0	154,384,053	7,292,771	97.4
4	6,043,615,000	5,869,255,632	95.6	0	174,359,368	25,767,024	97.1
3	6,341,311,000	6,137,473,871	96.7	0	203,837,129	45,689,295	96.8
対前年比	△ 208,668,000	△ 188,692,685	-	0	△ 19,975,315	△ 18,474,253	0.3
増減率	△ 3.5	△ 3.2	-	-	△ 11.5	△ 71.7	-

支出済額が減少した主な要因は、保険給付費及び医療給付費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	4,263,654,964	4,215,252,304	△ 48,402,660	△ 1.1
国保事業費納付金	1,254,519,303	1,141,328,898	△ 113,190,405	△ 9.0
医療給付費	920,358,308	798,034,218	△ 122,324,090	△ 13.3
後期高齢者支援金	263,489,006	268,711,697	5,222,691	2.0
介護納付金	70,671,989	74,582,983	3,910,994	5.5
共同事業拠出金	186	273	87	46.8
保健事業費	67,864,719	64,998,350	△ 2,866,369	△ 4.2
財政調整基金積立金	42,748,530	23,703,011	△ 19,045,519	△ 44.6

支出済額の主なものは、保険給付費 42 億 1,525 万 2,304 円、国保事業費納付金 11 億 4,132 万 8,898 円となっている。なお、国民健康保険財政調整基金への積立金は、浜田市国民健康保険財政調整基金条例に基づき令和 4 年度決算余剰金と運用利子を積み立てたものである。

また、予備費として当初予算額 1,000 万円のうち、償還金及び還付加算金へ 26 万 5,200 円充用している。その結果、予備費の予算現額は 973 万 4,800 円となり、全額不用額となっている。

ア 医療給付の状況

区 分	一 般
世帯数（年平均）	6,254世帯
対前年度比較	△342世帯（5.2%減）
人数（年平均）	8,594人
対前年度比較	△600人（6.5%減）
被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	419,810円
対前年度比較	19,482円（4.9%増）

イ 国民健康保険料の決算状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額 （千円）	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険料	5 現年分	698,007	726,025,600	707,187,202	97.4	324,825	18,513,573
	滞納繰越分	12,846	93,482,998	13,239,196	14.2	14,444,553	65,799,249
	4 現年分	768,257	790,433,900	777,147,373	98.3	17,900	13,268,627
	滞納繰越分	19,197	106,038,159	18,105,118	17.1	9,779,604	78,153,437
	3 現年分	805,050	870,749,400	849,591,690	97.6	207,700	20,950,010
	滞納繰越分	16,695	116,989,775	17,829,863	15.2	13,656,663	85,503,249
増減額	現年分	△70,250	△64,408,300	△69,960,171	△0.9	306,925	5,244,946
	滞納繰越分	△6,351	△12,555,161	△4,865,922	△2.9	4,664,949	△12,354,188
総計	計	710,853	819,508,598	720,426,398	87.9	14,769,378	84,312,822
	令和4年度総計	787,454	896,472,059	795,252,491	88.7	9,797,504	91,422,064

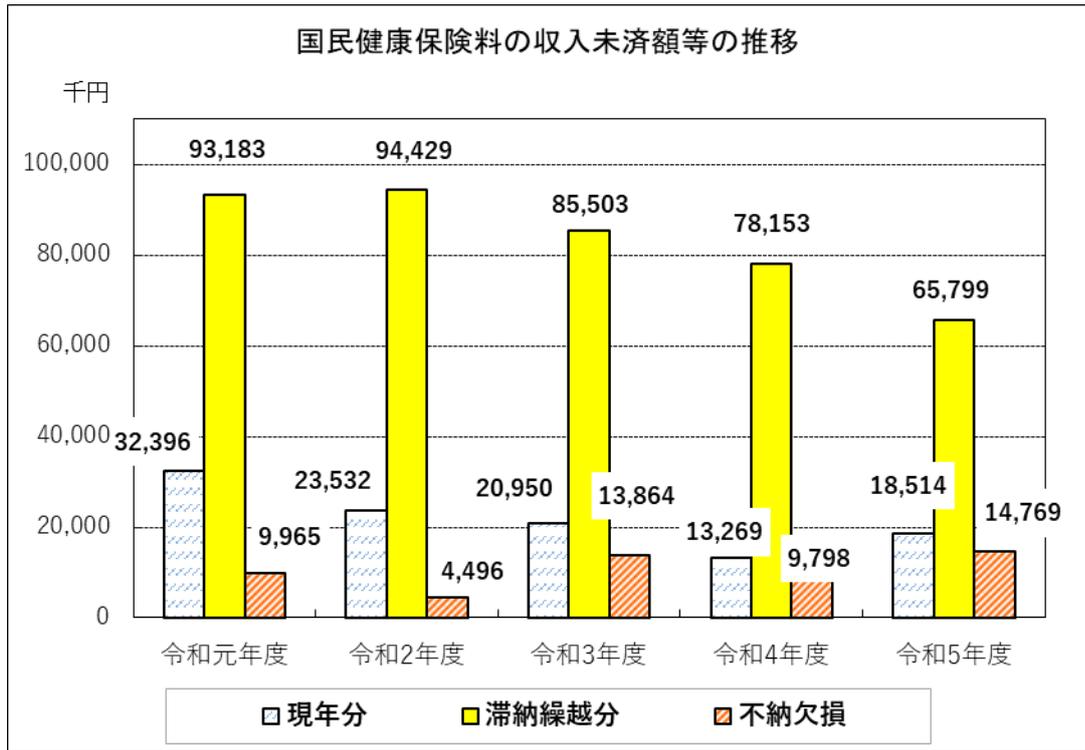
（注）収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

国民健康保険料の当年度収入率は87.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

滞納整理については、昨年度に引き続き、現年分を重点的に取り組み、滞納繰越件数を増加させない方針としている。収入率の現年分は0.9ポイント、滞納繰越分は2.9ポイント低下している。収入未済額は前年度に比べ、710万9,242円（7.8%）の減少となっている。

滞納繰越分の高額滞納・困難案件対策は、徴収指導員に相談を行い、指導・助言を受けるとともに、口座振替及びコンビニ収納、キャッシュレス決済の推進、電話催告、給与・預金等の差押等の取組を行っている。

なお、国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の状況は次のとおりである。



ウ 国民健康保険料の差押状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

年度	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和5年度	105	19,671,209	6	9,784,830	0	0	0	0	111	29,456,039
令和4年度	107	33,065,691	1	653,700	1	2,334,400	5	1,460,600	114	37,514,391
令和3年度	91	29,525,044	1	661,237	3	2,870,470	1	354,400	96	33,411,151

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。

（実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄（P27）参照。）

差押は債権（預貯金等）を中心に実施し、前年度に比べ件数では3件（2.6%）、金額は805万8,352円（21.5%）減少している。

エ 国民健康保険料の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

令和5年度													令和4年度		対前年比増減 (R5-R4)		
執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満2年 経過したもの		不納欠損合計		件数	金額	件数	金額
件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
1	261,000	-	-	2	41,825	2	234,000	2	320,700	78	13,911,853	85	14,769,378	49	9,797,504	36	4,971,874

※国民健康保険料の消滅時効は2年

国民健康保険料の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度の件数は前年度と比べて 36 件増加し、不納欠損額は 497 万 1,874 円 (50.7%) 増加している。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望む。

オ 保健事業について

特定健康診査・人間ドック助成

(単位：人)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特 定 健 診	対象者	8,089	7,979	7,678	6,986	6,574
	受診者	3,922	3,782	3,684	3,366	3,128
1日外来人間ドック	応募者	245	219	269	244	243
	受診者	235	196	251	228	236
脳 ド ッ ク	応募者	256	219	269	263	259
	受診者	245	211	240	240	238
合 計	受診者	4,402	4,189	4,175	3,834	3,602

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	248,087,000	239,204,353	239,204,353	100.4	0	0	96.4	100.0
4	253,865,000	238,203,781	238,203,781	98.3	0	0	93.8	100.0
3	255,602,000	242,217,018	242,217,018	100.5	0	0	94.8	100.0
対前年比	△ 5,778,000	1,000,572	1,000,572	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 2.3	0.4	0.4	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、諸検査等収入などの診療収入は減少したものの、事業勘定からの繰入金や雑入（医療提供体制設備整備交付金）などが増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
診療収入	151,683,279	147,621,094	△ 4,062,185	△ 2.7
事業勘定繰入金	77,434,260	80,336,185	2,901,925	3.7
雑入（医療提供体制設備整備交付金）	0	1,716,000	1,716,000	皆増

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
5	248,087,000	239,204,353	100.4	0	8,882,647	0	96.4
4	253,865,000	238,203,781	98.3	0	15,661,219	0	93.8
3	255,602,000	242,217,018	100.5	0	13,384,982	0	94.8
対前年比	△ 5,778,000	1,000,572	-	0	△ 6,778,572	0	2.6
増減率	△ 2.3	0.4	-	-	△ 43.3	-	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な要因は、医業費が351万2,372円(7.8%)、総務費が154万7,648円(0.8%)増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
総務費	189,363,303	190,910,951	1,547,648	0.8
医業費	44,781,030	48,293,402	3,512,372	7.8
公債費	4,059,448	0	△ 4,059,448	皆減
長期債元金	4,028,166	0	△ 4,028,166	皆減
長期債利子	31,282	0	△ 31,282	皆減

当年度の各診療所の診療件数、診療収入及び1日当たりの診療件数については、次のとおりである。

各診療所の診療件数

(単位：件・円・%)

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	151	89	△ 62	△ 41.1
	診療収入	1,475,134	741,355	△ 733,779	△ 49.7
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	3,389	3,238	△ 151	△ 4.5
	診療収入	44,682,004	41,226,275	△ 3,455,729	△ 7.7
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	7,244	5,878	△ 1,366	△ 18.9
	診療収入	50,194,778	49,217,912	△ 976,866	△ 1.9
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	6,573	6,172	△ 401	△ 6.1
	診療収入	55,331,363	56,435,552	1,104,189	2.0
合 計	診療件数	17,357	15,377	△ 1,980	△ 11.4
	診療収入	151,683,279	147,621,094	△ 4,062,185	△ 2.7

診療日1日当たりの診療件数

(単位：件・日)

施設名	1日当たりの件数	診療日数
国民健康保険大麻診療所	3.7	24
国民健康保険波佐診療所（小国を含む）	12.1	267
国民健康保険あさひ診療所	22.0	266
国民健康保険弥栄診療所	23.2	265

(注) 件数は小数点以下第2位を切り捨てている。

(3) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	34,187,000	31,703,328	31,383,328	128.6	0	320,000	91.8	99.0
4	24,245,000	24,720,494	24,400,494	96.0	0	320,000	100.6	98.7
3	28,977,000	25,736,904	25,416,904	90.5	0	320,000	87.7	98.8
対前年比	9,942,000	6,982,834	6,982,834	-	0	0	-	0.3
増減率	41.0	28.2	28.6	-	-	0.0	-	-

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、駐車場納付金（指定管理者納付金）は減少したものの、駐車場事業財政調整基金繰入金624万9,461円が皆増したためである。

収入未済額32万円は定期駐車使用料であり、前年度に引き続き支払われなかったものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
駐車場使用料（自動販売機敷地使用料含む）	3,528,020	3,692,000	163,980	4.6
駐車場納付金（指定管理者納付金）	20,850,500	17,378,000	△3,472,500	△16.7
財政調整基金繰入金	0	6,249,461	6,249,461	皆増

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
5	34,187,000	31,383,328	151.8	0	2,803,672	0	91.8
4	24,245,000	20,670,611	81.3	0	3,574,389	3,729,883	85.3
3	28,977,000	25,416,904	90.5	0	3,560,096	0	87.7
対前年比	9,942,000	10,712,717	-	0	△770,717	△3,729,883	6.5
増減率	41.0	51.8	-	-	△21.6	-	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な要因は、道分山立体駐車場施設維持管理費が 817 万 569 円（43.7%）、駐車場事業財政調整基金積立金が 373 万 2,893 円増加したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
公課費	1,663,200	0	△ 1,663,200	皆減
財政調整基金積立金	21,974	3,754,867	3,732,893	16,987.8
施設維持管理費	18,985,437	27,628,461	8,643,024	45.5
栄町駐車場	280,739	753,194	472,455	168.3
道分山立体駐車場	18,704,698	26,875,267	8,170,569	43.7

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

(単位：台・円)

駐車場名称	令和4年度		令和5年度		対前年度比較(台数)		対前年度比較(金額)	
	駐車台数	利用料	駐車台数	利用料	増減台数	増減率	増減額	増減率
栄町	10,808	2,911,886	12,062	3,104,839	1,254	11.6	192,953	6.6
道分山立体	64,243	32,212,635	70,966	33,215,834	6,723	10.5	1,003,199	3.1
合計	75,051	35,124,521	83,028	36,320,673	7,977	10.6	1,196,152	3.4

(注) 駐車台数は、一般駐車（無料時間利用者も含む）と定期駐車（毎月の契約台数を 1 台とする年間延べ台数）の合計。また、利用料は指定管理者の利用料収入額で計上している。

(4) 農業集落排水事業特別会計

（令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したため、令和 6 年 3 月 31 日で出納を閉鎖し、打切決算処理を行っている。）

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	580,837,000	584,004,964	572,104,582	92.9	0	11,900,382	98.5	98.0
4	628,531,000	616,223,537	615,799,248	101.0	0	424,289	98.0	99.9
3	625,087,000	610,250,837	609,747,333	88.9	0	503,504	97.5	99.9
対前年比	△ 47,694,000	△ 32,218,573	△ 43,694,666	-	0	11,476,093	-	△ 1.9
増減率	△ 7.6	△ 5.2	△ 7.1	-	-	2,704.8	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、農業集落排水事業使用料収入が 1,222 万 392 円（17.7%）、市債が 3,810 万円（31.2%）の減少、及び受託事業収入の皆減などによる。

収入未済額 1,190 万 382 円の主な内訳は、農業集落排水施設使用料 1,189 万 782 円で、前年度に比べて増加している。これは、打切決算により公営企業会計に引き継ぐものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
農業集落排水事業費分担金	1,087,400	1,137,600	50,200	4.6
農業集落排水事業使用料	69,173,315	56,952,923	△ 12,220,392	△ 17.7
県補助金	15,000,000	20,000,000	5,000,000	33.3
一般会計繰入金	396,244,914	409,832,635	13,587,721	3.4
受託事業収入	11,443,300	0	△ 11,443,300	皆減
市債	122,100,000	84,000,000	△ 38,100,000	△ 31.2

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
5	580,837,000	560,357,374	91.0	0	20,479,626	11,747,208	96.5
4	628,531,000	615,639,654	101.0	0	12,891,346	159,594	97.9
3	625,087,000	609,693,326	88.9	0	15,393,674	54,007	97.5
対前年比	△ 47,694,000	△ 55,282,280	-	0	7,588,280	11,587,614	△ 1.4
増減率	△ 7.6	△ 9.0	-	-	58.9	-	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、施設維持管理費が1,902万6,110円（18.8%）、公債費が3,161万2,580円（7.8%）減少したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	101,179,757	82,153,647	△ 19,026,110	△ 18.8
公営企業会計適用事業	17,261,200	9,253,200	△ 8,008,000	△ 46.4
公債費	402,730,778	371,118,198	△ 31,612,580	△ 7.8
長期債元金	363,278,352	335,232,515	△ 28,045,837	△ 7.7
長期債利子	39,452,426	35,885,683	△ 3,566,743	△ 9.0

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供用開始	戸数	2,179	2,179	1,899	1,904	1,909
	人口	4,778	4,736	3,904	3,804	3,678
水洗化	接続戸数	1,760	1,764	1,472	1,483	1,491
	接続率（水洗化率）戸数	80.8	81.0	77.5	77.9	78.1
	接続人口	3,784	3,777	3,074	3,048	2,964
	接続率（水洗化率）人口	79.2	79.8	78.7	80.1	80.6

(5) 漁業集落排水事業特別会計

(令和6年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したため、令和6年3月31日で出納を閉鎖し、打切決算処理を行っている。)

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	33,076,000	32,455,749	31,672,815	98.9	0	782,934	95.8	97.6
4	34,024,000	32,106,571	32,031,482	75.8	0	75,089	94.1	99.8
3	46,380,000	42,355,626	42,279,712	93.4	0	75,914	91.2	99.8
対前年比	△ 948,000	349,178	△ 358,667	-	0	707,845	-	△ 2.2
増減率	△ 2.8	1.1	△ 1.1	-	-	942.7	-	-

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、使用料収入が114万1,270円(22.9%)減少したためである。

収入未済額は、漁業集落排水施設使用料で、前年度に比べて増加している。これは、打切決算により公営企業会計に引き継ぐものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
漁業集落排水事業使用料	4,987,795	3,846,525	△ 1,141,270	△ 22.9
一般会計繰入金	26,935,167	27,816,553	881,386	3.3

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
5	33,076,000	29,955,199	93.5	0	3,120,801	1,717,616	90.6
4	34,024,000	32,023,945	75.7	0	2,000,055	7,537	94.1
3	46,380,000	42,276,412	93.4	0	4,103,588	3,300	91.2
対前年比	△ 948,000	△ 2,068,746	-	0	1,120,746	1,710,079	△ 3.5
増減率	△ 2.8	△ 6.5	-	-	56.0	-	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、施設維持管理費が220万9,002円(20.3%)減少したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	10,875,340	8,666,338	△ 2,209,002	△ 20.3
公債費	20,387,776	20,576,136	188,360	0.9
長期債元金	17,338,286	17,984,494	646,208	3.7
長期債利子	3,049,490	2,591,642	△ 457,848	△ 15.0

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供用開始	戸 数	496	496	232	232	232
	人 口	787	777	300	282	274
水洗化	接続戸数	419	419	170	170	170
	接続率（水洗化率）戸数	84.5	84.5	73.3	73.3	73.3
	接続人口	760	754	285	270	263
	接続率（水洗化率）人口	96.6	97.0	95.0	95.7	96.0

(6) 生活排水処理事業特別会計

(令和6年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したため、令和6年3月31日で出納を閉鎖し、打切決算処理を行っている。)

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	51,050,000	51,724,381	48,888,368	87.9	0	2,836,013	95.8	94.5
4	57,777,000	55,665,922	55,624,904	112.1	0	41,018	96.3	99.9
3	54,060,000	49,665,967	49,640,255	98.8	0	25,712	91.8	99.9
対前年比	△ 6,727,000	△ 3,941,541	△ 6,736,536	-	0	2,794,995	-	△ 5.4
増減率	△ 11.6	△ 7.1	△ 12.1	-	-	6,814.1	-	-

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、個別浄化槽使用料が332万7,359円（19.3%）減少したためである。

収入未済額は、個別浄化槽使用料で前年度に比べて増加している。これは、打切決算により公営企業会計に引き継ぐものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
個別浄化槽使用料	17,284,594	13,957,235	△ 3,327,359	△ 19.3
一般会計繰入金	33,434,910	34,860,082	1,425,172	4.3

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率
5	51,050,000	44,102,318	79.4	0	6,947,682	4,786,050	86.4
4	57,777,000	55,556,453	111.9	0	2,220,547	68,451	96.2
3	54,060,000	49,640,255	98.8	0	4,419,745	0	91.8
対前年比	△ 6,727,000	△ 11,454,135	-	0	4,727,135	4,717,599	△ 9.8
増減率	△ 11.6	△ 20.6	-	-	212.9	-	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、施設維持管理費が404万3,388円（10.6%）減少したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円・%）

主 な 項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	38,069,581	34,026,193	△ 4,043,388	△ 10.6
公債費	11,783,077	9,070,611	△ 2,712,466	△ 23.0
長期債元金	10,083,117	7,466,616	△ 2,616,501	△ 25.9
長期債利子	1,699,960	1,603,995	△ 95,965	△ 5.6

接続率の状況は、次のとおりである。

（単位：戸・人・%）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供用開始	戸 数	516	516	512	509	509
	人 口	1,153	1,151	1,128	1,082	1,045
水洗化	接続戸数	513	513	509	506	506
	接続率（水洗化率）戸数	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
	接続人口	1,144	1,142	1,120	1,074	1,037
	接続率（水洗化率）人口	99.2	99.2	99.3	99.3	99.2

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5	977,028,000	975,344,179	971,370,351	102.5	497,353	3,476,475	99.4	99.6
4	950,225,000	949,804,012	947,339,683	100.1	59,000	2,405,329	99.7	99.7
3	950,117,000	948,564,216	946,391,715	100.3	157,640	2,014,861	99.6	99.8
対前年比	26,803,000	25,540,167	24,030,668	-	438,353	1,071,146	-	△ 0.1
増減率	2.8	2.7	2.5	-	743.0	44.5	-	-

（注）収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）が1,827万9,180円（4.4%）増加したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ107万1,146円（44.5%）増加している。

不納欠損の主な理由は、消滅時効28万3,223円（5件）などとなっている。

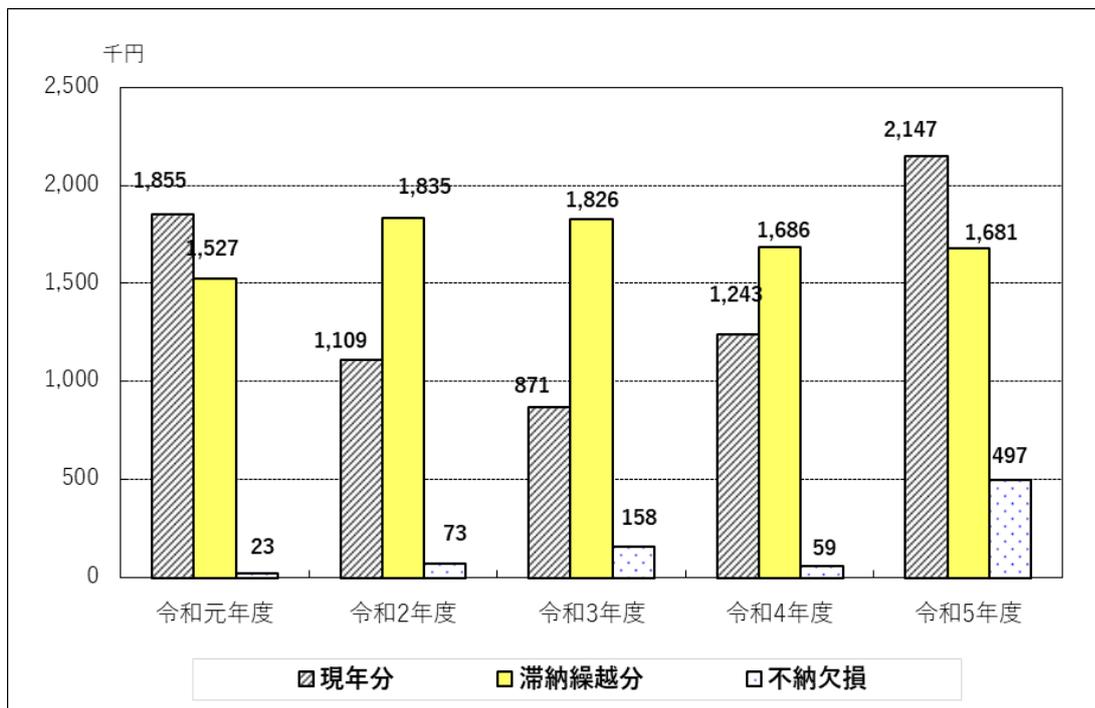
収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円・%）

科 目 名	令和4年度	令和5年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）	413,911,250	432,190,430	18,279,180	4.4
後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）	233,523,903	228,768,884	△ 4,755,019	△ 2.0
一般会計繰入金	267,703,945	277,183,385	9,479,440	3.5
繰越金	20,178,200	21,938,233	1,760,033	8.7

後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

後期高齢者医療保険料の差押状況 (参加差押を含む)

(単位：件・円)

区分	債権		動産及び有価証券		不動産		無体財産権等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	11	373,520	1	552,180	0	0	0	0	12	925,700
令和4年度	10	814,430	1	17,500	0	0	0	0	11	831,930
令和3年度	11	198,940	1	5,590	0	0	0	0	12	204,530

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。
(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄 (P27) 参照。)

差押は債権 (預貯金等) を中心に実施し、前年度に比べ件数では 1 件 (9.1%) 増加し、金額は 9 万 3,770 円 (11.3%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

令和5年度														令和4年度		対前年比増減 (R5-R4)	
執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満2年 経過したもの		不納欠損合計		件数	金額	件数	金額
件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
-	-	-	-	-	-	1	19,070	3	195,060	5	283,223	9	497,353	3	59,000	6	438,353

※ 後期高齢者医療保険料の消滅時効は 2 年

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
5	977,028,000	949,562,841	102.6	0	27,465,159	21,807,510	97.2
4	950,225,000	925,401,450	99.9	0	24,823,550	21,938,233	97.4
3	950,117,000	926,213,515	100.6	0	23,903,485	20,178,200	97.5
対前年比	26,803,000	24,161,391	-	0	2,641,609	△ 130,723	△ 0.2
増減率	2.8	2.6	-	-	10.6	△ 0.6	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金
が、2,386万5,078円(2.7%)増加したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	892,194,966	916,060,044	23,865,078	2.7

〔今後の後期高齢者医療制度について〕 保険年金課 回答

(ア) 高齢者医療制度についての見通し及び課題(問題点)について

「後期高齢者医療制度」の保険料を段階的に引き上げることを柱とする改正健康保険法などが令和5年5月12日の参院本会議で可決・成立し、収入に応じた後期高齢者の保険料引き上げが令和6年度から2年かけて行われることとなる。

令和4年10月から、一定以上の所得のある人(現役並みの所得者除く)の医療費窓口負担割合が1割から2割へ引き上げられており、高齢者の負担増が相次ぐ状況であるが、ご理解いただけるよう周知説明等が必要である。

(イ) 被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位：人)

	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
令和5年度	59	3,807	5,098	1,904	79	10,947
令和4年度	64	3,510	5,137	1,912	64	10,687
令和3年度	68	3,246	5,218	1,882	69	10,483
令和2年度	66	3,363	5,302	1,791	56	10,578
令和元年度	46	3,401	5,428	1,745	46	10,666

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果、適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 478 億 2,360 万 6,221 円から歳出総額 467 億 7,177 万 7,462 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 10 億 5,182 万 8,759 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,020 万 3,599 円を差し引いた当年度実質収支額は 8 億 9,162 万 5,160 円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費繰越額に係るもの 1 億 6,020 万 3,599 円で、一般会計の総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費となっている。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	40,241,126,706	7,582,479,515	47,823,606,221
歳 出 総 額 B	39,236,649,102	7,535,128,360	46,771,777,462
歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B	1,004,477,604	47,351,155	1,051,828,759
翌年度へ繰り越すべき財源 D	160,203,599	0	160,203,599
継続費逓次繰越額	0	0	-
繰越明許費繰越額	160,203,599	0	160,203,599
事故繰越繰越額	0	0	-
当年度実質収支額 E = C - D	844,274,005	47,351,155	891,625,160
前年度実質収支額 F	1,105,004,397	51,670,722	1,156,675,119
単年度収支額 E - F	△ 260,730,392	△ 4,319,567	△ 265,049,959

第10 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
					増 減	増減率(%)	
公 有 財 産	土地	m ²	23,048,674	22,954,362	22,961,052	6,690	0.0
	建物	m ²	430,562	437,691	429,964	△ 7,727	△ 1.8
	山林	m ²	37,382,868	37,380,794	37,380,794	0	0.0
	立木	m ³	821,461	833,691	842,038	8,347	1.0
	物権	m ²	266,559	272,317	273,406	1,089	0.4
	無体財産権	件	2,612	2,699	2,703	4	0.1
	有価証券	千円	132,015	132,015	121,615	△ 10,400	△ 7.9
	出資による権利	千円	639,023	639,023	639,023	0	0.0
物 品	件	1,493	1,496	1,462	△ 34	△ 2.3	
債 権	千円	519,854	499,502	448,388	△ 51,114	△ 10.2	

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 2,296 万 1,052 m²、建物（延床面積）42 万 9,964 m²となっており、当年度中に土地は 6,690 m²（0.03%）増加、建物は 7,727 m²（1.8%）減少している。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 732 万 8,654 m²で、前年度に比べ 1 万 629 m²（0.1%）減少し、普通財産の当年度末現在高は 1,563 万 2,398 m²で、前年度に比べ 1 万 7,319 m²（0.1%）増加している。

また、建物に関する行政財産の当年度末現在高は 39 万 3,711 m²で、前年度に比べ 8,634 m²（2.1%）減少し、普通財産の当年度末現在高は 3 万 6,253 m²で、前年度に比べ 907 m²（2.6%）増加している。

(2) 山林

当年度末面積の現在高は、所有分 1,805 万 6,253 m²、分収分 1,932 万 4,541 m²となっており、昨年度末と比べて増減なしとなっている。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 84 万 2,038 m³で、当年度中に所有分は 2,186 m³（0.5%）、分収分は 6,161 m³（1.6%）それぞれ増加している。

(3) 物権

当年度末現在高は、地上権 27 万 2,407 m²、地役権 999 m²となっており、当年度中に地上権は 1,089 m²（0.4%）増加している。地上権は、主に、水産業関連

施設の敷地の借受による増加であり、地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は、著作権が 2,703 件で 4 件（0.1%）増加している。航空写真・画像データ等の権利が増加したことなどによる。

(5) 有価証券

当年度末現在高は、1 億 2,161 万 5 千円となっており、前年度と比べ 1,040 万円（7.9%）減少している。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は、前年度と同じ 6 億 3,902 万 3 千円となっている。

2 物品（取得価額 100 万円以上）

重要物品の当年度末現在高は 1,462 件となっており、当年度中に 73 件増加、107 件減少し、34 件（2.3%）減少している。

当年度中の増減の主なもの、CATV 施設機器となっている。

3 債権

当年度末現在高は 4 億 4,838 万 8 千円となっており、当年度中に 5,111 万 4 千円（10.2%）減少している。

〔前年度と比べて増となった債権〕		
浜田市奨学金貸付金	194 万 4 千円	（ 3.3%）
浜田医療センター附属看護学校 学生修学資金貸付金	408 万円	（58.6%）
浜田准看護学校学生修学資金貸付金	96 万円	（30.8%）

〔前年度と比べて減となった債権〕		
地域総合整備資金貸付金	506 万 6 千円	（11.8%）
ゆうひパーク浜田貸付金	3,076 万 9 千円	（皆減）
リハビリテーションカレッジ島根貸付金	1,538 万 5 千円	（16.0%）
地域医療連携事業貸付金	134 万円	（52.8%）
三隅奨学金事業貸付金	42 万 8 千円	（87.7%）
弥栄福祉施設整備貸付金	200 万円	（ 5.6%）
保育士修学資金貸付金	178 万円	（ 10.3%）
障がい者支援施設整備貸付金	133 万円	（皆減）

4 基金

当年度末現在高（有価証券及び現金預金）は167億8,952万2千円で、対象基金へ8億2,323万4千円の積立てを行い、対象基金から12億9,035万1千円を取崩し、前年度末現在高（172億5,663万9千円）に比べ4億6,711万7千円（2.7%）減少している。

財政調整基金が5億5,561万4千円（12.2%）、ふるさと応援基金が2億2,577万6千円（10.0%）、国民健康保険財政調整基金が2,357万8千円（4.0%）それぞれ増加し、減債基金が7億8,605万円（17.8%）、公共施設長寿命化等推進基金が2億573万9千円（17.7%）それぞれ減少している。

基金の運用については、昨年引き続きスケールメリット（規模で得られる優位性）を生かせるよう一括運用としている。令和5年度も変わらず金利の低い現状であるため、定期預金に加え、浜田市公金管理運用方針等に基づき長期債券での運用を行い、運用益を高めるよう努めている。

今後とも、不測の事態に対応できるよう相当の流動性を保ちつつ、余裕資金については有利な超長期債で運用し、安全性に配慮しつつも運用益の確保に努め、引き続き適切かつ効率的に運用されたい。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

基金状況

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	財政調整基金	4,558,781	555,614	5,114,395
浜田市	市民生活安定化基金	282,807	348	283,155
浜田市	市有財産有効活用推進基金	336,661	△ 111,855	224,806
浜田市	減債基金	4,406,793	△ 786,050	3,620,743
浜田市	まちづくり振興基金	2,548,818	△ 170,465	2,378,353
	現金	248,818	△ 70,465	178,353
	債券	2,300,000	△ 100,000	2,200,000
浜田市	ふるさと応援基金	2,256,705	225,776	2,482,481
	現金	2,256,705	25,776	2,282,481
	債券	0	200,000	200,000
浜田市	電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	64,081	△ 12,345	51,736
浜田市	駐車場事業財政調整基金	17,847	22	17,869
浜田市	国民健康保険財政調整基金	592,494	23,578	616,072
浜田市	土地開発基金	468,408	9	468,417
浜田市	奨学基金	354,438	8,680	363,118
浜田市	山藤功奨学基金	41,585	△ 2,439	39,146
浜田市	霊園基金	90,058	90	90,148
浜田市	佐々田文庫整備基金	34,507	△ 1,458	33,049
浜田市	森林環境譲与税基金	38,283	9,117	47,400
浜田市	公共施設長寿命化等推進基金	1,164,373	△ 205,739	958,634
	合計	17,256,639	△ 467,117	16,789,522

(注) 浜田市まちづくり振興基金及び浜田市ふるさと応援基金には、それぞれ2,200,000千円と200,000千円の有価証券(地方債)が含まれている。

土地開発基金における不動産の状況は、以下のとおりである。

不動産

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	土地開発基金	404,835	0	404,835
	土地・建物	404,835	0	404,835

第 11 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る令和 5 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

なお、6 月 24 日に本審査を実施した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 40 万 4,834.57 m² で、前年度末からの増減はなかった。

現金の当年度末現在高は 4 億 6,841 万 7,755 円で、当年度中に 9,419 円増加している。これは、運用利子の積立によるものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m²・円)

区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	404,834.57	用地の測量及び 分筆登記	0.00	不動産引渡	0.00	404,834.57
現 金	468,408,336	不動産売払 利子等	0 9,419		—	468,417,755

4 審査の結果及び所見

令和 5 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

今後も引き続き、基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

第 12 審査意見

地方自治体においては、各種イベントの開催などコロナ禍から経済社会活動の正常化が進む一方で、少子高齢化や人口減少の進行に伴う社会保障関係費の増大、物価高騰による市民生活や市の財政運営への影響、さらに、近年の異常気象に伴う災害対応や令和 6 年 1 月の能登半島地震による生活基盤への甚大な被害に見られるインフラ資産や公共施設等の老朽化への対応など、様々な課題が山積しており、財政運営は依然として厳しい状況にある。

そのような状況の中、浜田市では、国の物価高騰対策による住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業に加え、低所得者支援及び定額減税補足給付金や原油価格・物価高騰対策子育て世帯応援給付金の新設による給付事業の拡大、さらに、プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業の継続実施など、様々な市民への支援策が実施された。また、異常気象や地震等の災害に対応するため、災害復旧関連事業や周布橋整備事業、周布川左岸地区防災拠点整備事業、橋梁長寿命化改修事業など、市民の生命と暮らしを守るための施策が実施された。

令和 5 年度の浜田市の一般会計決算をみると、歳入では、自主財源の根幹をなす市税が、大規模施設建設等による固定資産税の大幅増により増加したものの、高度衛生管理型荷捌所整備の完了に伴う水産流通基盤整備事業費の皆減等による国庫支出金の減少や減債基金繰入金の皆減等による繰入金の大幅な減少、さらに、地方交付税が減少となったこともあり、歳入総額は前年度より減少している。

財政状況の構造において、自主財源と依存財源の構成比からみると、市税の増加により自主財源の比率は 39.2% となり、前年度と比べ 6.3 ポイント上昇している。市の行政活動の自主性と安定性を確保するために最も重要な自主財源である市税においては、コンビニ納付やキャッシュレス決済などの収納方法を拡大し納付者の利便性の向上を図り、また、未納者への速やかな催告等により現年分の早期納付に注力するとともに、財産調査による差押えを強化するなどの対策に取り組み、現年分の収入率は 99.63% で高水準を維持している。また、市税以外の未収金についても、徴収業務における専門的なノウハウを有する税務課が中心となって他課と連携して取組を行っている。

なお、回収される見込みのない債権（滞納繰越分）については、関係規程に基づき不納欠損処理を検討するなど、適正な債権管理を求める。

その他自主財源の確保として、寄附者へ返礼として特産品を進呈するふるさと寄附金が、令和 5 年度は 11 億円を超えており、企業版ふるさと納税寄附金についても 1,300 万円の実績が挙げられている。自治体間での競争が激化する中、魅力ある返礼品づくりなどに取り組み、寄附額の増加に期待するものである。厳しい財政状況のもと、引き続き自主財源の確保に向け、市税をはじめ、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入確保に努められたい。

歳出においては、高度衛生管理型荷捌所整備事業費の皆減に伴い普通建設事業費が大きく減少したことや豪雨災害の発生件数の減少に伴い災害復旧事業費が減少したことなどから、歳出全体では減少となっている。

一方で歳出の増加要因としては、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業の増、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業や子育て世帯応援給付金給付事業の皆増により、扶助費が増加したことが挙げられる。

歳出については、限られた財源を効率的に必要な事業に充て、施策を確実に推進するよう、当初予算編成時のみならず、年度途中においても、事業進捗及び歳入歳出見通しの的確な把握に努め、明らかに年度内の執行が見込めない費用については、補正予算で減額するなどして、不用額の減少に努められたい。

また、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の動向に配慮することはもとより、交付税措置のある有利な起債の活用や国県支出金等の特定財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な財政の構築に向けて、行政需要に見合った投資的事業の遂行に取り組まれたい。

以上の結果を受けて、一般会計においては、歳入の減少が歳出の減少を上回ったため、形式収支額及び実質収支額は、前年度と比べ減少している。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は赤字となった。

特別会計については、各会計がそれぞれの設置目的に沿って適正に執行されていると認められるが、基準外繰入により歳入不足を補填している会計が見受けられるため、安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、受益者負担の原則に基づき、効率的で自立した事業運営に努められたい。

今後の財政運営については、国の地方財政対策を重視しつつ、「浜田市総合振興計画」、「浜田市中期財政計画」及び「浜田市行財政改革実施計画」等の着実な推進を図るとともに、事業の執行においては、経済性・効率性・有効性を念頭に、事業のスクラップ・フォー・ビルドの推進、さらなる行財政改革の推進により、持続可能な財政運営を目指す必要がある。

実質公債費比率や将来負担比率を始めとする当市の財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。市債残高は年々縮減されており、一方で財政調整基金の残高は増加するなど財政基盤の強化が図られているが、今後も社会保障経費の増大や災害対応やインフラ資産の老朽化への対応など財政需要の増加が予測されるため、各種財政指標の動向等を注視し、将来推計や市民ニーズを見据え、最小の経費で最大の効果を挙げるという基本理念にたち、健全な財政運営に最善を尽くされるよう望む。

また、長期に渡ったデフレ経済の下で実施されていた日銀のマイナス金利政策の解除と利上げ決定による金融政策の転換が図られ、さらなる物価高騰や金利上昇と利払い負担費用の増加が予測され、市民生活や経済活動への影響も懸念されるところである。今後も政府及び日銀の経済政策や金融政策及び景気動向を注視し、柔軟な財政運営を進めていくよう望む。

最後に、本市ではこれまで、「浜田市定員適正化計画」に基づき人員の見直しを進めてきたが、職員の早期退職もあり、職員数は目標値よりも少ない状況となった。一方で、災害対応等の突発的な業務の発生や新たな行政需要への対応など困難な課題が山積している。こうした状況を鑑み、定年の段階的引き上げによる影響を反映し、業務量に見合った適正な人員体制を管理していくために、計画の見直しが行われ、名称も「浜田市定員管理計画」に変更された。限られた人員で増加する業務に対応できるよう機能的な組織体制を構築するとともに、デジタル化やAIの活用による業務効率化を推進し、引き続き、将来を見据えた健全財政を維持するとともに、市民一人一人へのきめ細かなサービスを提供しながら、市が掲げる「元気な浜田」の実現が図られるよう施策の実行を期待するものである。